

東南アジア学会会報

2009 年 11 月

第 91 号

目 次

公告	3
2009 年度春季大会会員総会摘録	4
第 23 期第 1 回理事会摘録	5
第 23 期第 2 回理事会摘録	8
2008 年度会計決算報告（一般）	10
2008 年度会計決算報告（研究奨励金）	11
2008 年度会計決算報告（研究助成金）	12

第 81 回研究大会報告

〈自由研究発表〉

南詔国の支配構造——南詔国の安南侵攻を中心に	立石謙次	14
広州よりみた北宋の対交趾政策について——真臘への遣使をめぐって	森田健太郎	14
アンコール時代における窯業——その技術的側面	田畑幸嗣	15
ラオス南部コーヒー栽培農村における世帯の生計戦略——南ラオス山岳部換金作物栽培世帯における補助的現金獲得手段と新しい富裕者	箕曲在弘	16
マレーシア先住民社会における生計維持システムの多様性と社会ネットワークの構築	加藤裕美	16
サイゴン政権下ベトナムの土地政策と山地民——中部高原地域における焼畑耕作地の所有権をめぐって	下條尚志	17
アンコール地域村落における遺跡と周辺住民——儀礼を司るアチャーの役割	阿部千依	18
フィリピン市民社会における「道徳的対立」の限界——中間層と貧困層の争われる階層認識	日下渉	18
タイ北部山地におけるヤオ族文化の変遷——「変わりゆくが同一なもの」としての民族衣装	高市智子	19
タイ鉄道と日本軍の軍事輸送——軍用列車運行予定表の分析	柿崎一郎	20
日本・南ヴィエトナム戦後賠償交渉：1951～59 年——サイゴン政権の独自外交	田中健郎	20
適正技術のジレンマ——タイにおける土着の機械技術の発展と学習のエコロジー	森田敦郎	21

第 6 回東南アジア史学会賞受賞記念発表

マレーシア・サバ州における民族とナショナリズムの諸相	山本博之	22
----------------------------	------	----

〈パネル 1〉「マレー世界におけるアディル（公正／正義）概念の展開」

趣旨説明	西尾寛治	22
17-19 世紀のマレー諸国と“アディル”概念	西尾寛治	23
オランダ領東インド・ジャワの抵抗運動におけるアディル	菅原由美	24
マレーシアにおける「公正」をめぐる場とことば——政党政治の展開を中心に	篠崎香織	24
インドネシア、4 度目の「正義」の時代——イスラーム主義政党の均衡と現実主義の政治	岡本正明	25

〈パネル 2〉「東南アジア大陸部における党国家建設とその帰結」

趣旨説明	中西嘉宏	26
県知事制の導入によるラオス人民革命党の地方掌握の強化——ラオスにおける党国家の形成	瀬戸裕之	26
民主制導入後のカンボジアにおける疑似党国家の成立	山田裕史	27
失敗だったのか、成功だったのか？——ミャンマーにおける党国家建設と国軍の変容	中西嘉宏	28

短報

アジア世界史学会（AAWH）のご紹介	富田暁	29
地区活動報告		30
会員情報		31
事務局より		35

公告 - 学会誌の著作権委譲について

平成 21 年 6 月 7 日

会員ならびに執筆者各位

東南アジア学会
会長 伊東 利勝

このたび、東南アジア学会学会誌『東南アジア 歴史と文化 』（以下、「学会誌」という）は、独立行政法人科学技術振興機構（以下、「JST」という）による「特に重要な学術雑誌について、過去の紙媒体の論文に遡り電子化する事業（電子アーカイブ事業）」の対象誌として選定されました。本事業は、「国内学術雑誌の国際発信力の更なる強化と重要な知的財産の保存等」を目的とするものであり、創刊号から 2008 年度に至るまでの学会誌掲載論文等を連続して電子化して JST のウェブサイト上で公開するものです。

これにあたり、電子化される全ての著作物の複製権および公衆送信権については、本学会に帰属していることが必要になります。

本学会の出版物に掲載される論文等の著作物に関する著作権の取扱いについては、2006 年 6 月 11 日に施行され 2008 年 11 月 30 日に改正された本学会著作権規程に定められておりますが、著作権規程施行以前の学会誌に掲載された著作物については、著作権の学会への委譲が明示されていない状態になっておりました。

これらの事情から、創刊号以来学会誌に掲載された著作物について、著作権規程施行以前の著作物であっても、著作権のうち複製権、翻訳・翻案権および公衆送信・伝達権は本学会会長に帰属させるべく、現行の本学会著作権規程を準用させていただきたく、ここに当該著作権の本学会会長への譲渡を、該当する期間の学会誌掲載著作物の著者または相続権を有する遺族の方をお願い申し上げる次第です。

つきましては、該当する期間の学会誌掲載著作物の著者または相続権を有する遺族の方で、学会誌掲載著作物の上記著作権を本学会会長に委譲し現行の本学会著作権規程を準用させていただくことに關しましてご了承いただけない場合、あるいはご不審の点がおありの場合は、2009 年 12 月 15 日までに本学会事務局宛に文書または電子メールでご連絡ください。また、本学会は、この公告が全ての該当者の方々のお目に触れることを願っておりますが、何らかの事情でこの公告を知る機会がなかったという理由で期限後に該当者からのご連絡があれば、期限後におきましても改めて個別にご相談させていただく所存です。

なお、甚だ勝手ではありますが、ご連絡のない場合には、上述の著作権譲渡についてご了承いただいたものとして、電子アーカイブとして公開する時期が来ました段階で著作物を掲載させていただきたく存じます。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

本件連絡先：

441-8522 愛知県豊橋市町畑町 1 - 1

愛知大学国際コミュニケーション学部 加納寛研究室内

東南アジア学会事務局（e-mail: jsseas@ml.rikkyo.ac.jp）

2009 年度春季大会会員総会摘録

2009 年 6 月 7 日、京都大学稲盛財団記念館にて会員総会が開催された。議長には、菅谷成子会員が選出された。

1. 報告事項

(1)総務(加納)

①会員動向

5 月末現在の会員数は 670 名 (2008 年秋季大会時点より 4 名増)。内訳は、一般会員が 463 名 (同 3 名減)、学生会員が 207 名 (同 7 名増)。郵送会員は 52 名。

②会費納入状況

5 月末現在で会費未納分を抱える会員数は次の通り。2006-2008 年分未納者 37 名、2007-2008 年分未納者 21 名。これら 58 名の会員については規定に基づき、会員資格を停止し、会誌の送付を停止している。会費が支払われ次第、会員資格を回復する。2008 年分未納者は、41 名。

③会報

会報第 90 号を発行した。

④委員の任命

理事会の承認を経て以下の各会員が委員に任命された。総務：伊藤未帆、遠藤聡、國谷徹、増原綾子、宮脇聡史、澁谷由紀、藏本龍介。会計：池田一人、坪井祐司、小金丸美恵、大泉さやか。大会：伊藤正子、森下明子、河野元子、小座野八光、長津一史、西芳実、篠崎香織。編集：宮田敏之、松尾信之、笹川秀夫。情報化：清水政明。関東：宮崎晶子、松浦史明、山田裕史、石川和雄、工藤裕子、松浦智雄、福武慎太郎。中部：川口洋史。関西：片岡樹、蓮田隆志、倉島孝行。

⑤東南アジア史学会賞

4 月末に応募を締め切ったところ、4 件の応募があり、現在選考委員会により選考が実施されている。

⑥業務委託

今年 1 月、京都通信社への業務委託を開始した。

(2)会計(嶋尾)

今年度予算のうち、研究奨励金の口座から研究助成金の口座へ 100 万円を移動した。これは、研究奨励金の予算が比較的余裕があるのに対し、研究助成金の予算がやや逼迫しているための措置である。なお、研究助成金について、会員からの寄付をお願いしたい。

(3)大会(玉田)

第 81 回研究大会を京都大学にて開催中である。

(4)編集

(小泉) 会誌 38 号を発行し、論文 9 編、新刊紹介 4 編が掲載された。巻末の文献紹介については今号が最後となる。ページ数増のため定価が高くなった。

(弘末) 現在会誌 39 号の編集中であり、会員の積極的な投稿をお願いする。なお、会誌投稿規程のうち電子媒体関係の規定と、編集委員会の連絡先について、投稿規程を一部改正した。

(5)学術渉外 (吉村)

地域研究の意義・社会貢献を政府にアピールするため、日本学術会議地域研究委員会において「地域研究から見た日本の展望」という文書を作成中である。

国際学会については、第 6 回 ICAS(国際アジア研究者会議)が 8 月 6~9 日に韓国・テジョンで、国際マレーシア研究者会議が 2010 年 3 月に、AAS(アジア研究者会議)が 2010 年 3 月に米国・フィラデルフィアで、それぞれ開催予定である。他にも、各種国際学会等について会員から情報提供をいただきたい。

また、日本学術振興会では、特に若手研究者の海外調査のための助成金が今年度補正予算の中に計上されているので、そうした情報にも留意されたい。

(6)教育・社会連携(青山)

青山理事を代表として、平成 21 年度科研「高大連携による大学における新しい東南アジア教育モデルの構築」(3 年間)が採択された。高校教師と大学教員の連携・ネットワーク形成により新しい東南アジアに関する教育のモデ

ルを構築することが目的である。会員にも研究会参加、各大学での東南アジア関係講義に関するアンケート実施など協力をお願いしたい。第 1 回研究会を 8 月に東京外国語大学で実施する予定である。

(7)情報化(林)

jsseas.org サーバのレンタルを 1 年間更新した。清水委員と共にメンテナンスを行っている。

(8)40 周年記念事業(弘末)

5 月 30 日に記念出版『東南アジア史研究の展開』が出版された。定価 3,500 円であるが、会員は、山川出版社に連絡すれば特別価格(2,840 円)で購入できる。

(9)各地区

(根本) 関東地区では、上智大学で今年度 6 回、1 回あたり報告者 2 名ずつの例会を開催している。

(加藤(久)) 中部地区では、名古屋大学において毎月 1 回の例会を開催している。

(速水) 関西地区では毎月第 2 土曜日に例会を開催している。広く参加を促すため、京都だけでなく場所を変えても実施する方針である。

(植村) 中国・四国地区では、1、2、4 月に地区例会を開催した。会場は広島市内に設定している。遠方からの報告希望者も募集中である。

(松永) 九州地区では今年度まだ例会を開催していないが、7 月 11 日に APU と共催での開催を予定している。九州大のキャンパス移転に伴い、今後は同大箱崎キャンパスでの実施を予定している。他地区からも含め報告者を募集中である。

3. 審議事項

(1)2008 年度決算について

土佐第 22 期会計担当理事より、配布資料をもとに 2008 年度(2008 年 1 月 1 日～12 月 31 日)の決算(案)について説明があり、引き続き鈴木恒之監事より監査報告が行われ、原案の通り決算が承認された。

(2)第 82 回研究大会の場所と日程について

内藤理事より、次回(第 82 回)研究大会は、2009 年 12 月 5-6 日に倉沢愛子会員を大会準

備委員長として慶応義塾大学三田キャンパスにて開催し、統一シンポジウムのテーマは企業進出を中心とした経済研究に関するものを企画中であるとの説明があり、承認された。

(3)学会誌の電子アーカイブ化について

弘末理事より、学会誌『東南アジア—歴史と文化—』が独立行政法人科学技術振興機構(JST)の主要学術雑誌電子アーカイブ化事業に採択されたことについて報告があり、会誌 1～36 号の論文等の PDF 化およびウェブ上での公開が提案され、承認された。

(4)著作権規定発効以前の学会誌掲載論文の著作権について

加納理事より、前項の電子アーカイブ化の対象となる論文等の著作権を学会に帰属させる必要性について説明があり、当該著作権の本学会会長への譲渡依頼を公告し 2009 年 12 月 15 日までに不服の申し出がなければ委譲について了承を得られたものとするることによって著作権委譲手続きを進めることが提案され、承認された。

(5)学会誌の値上げについて

伊東会長より、山川出版社から学会誌の製作を諸般の事情により外部委託せざるをえなくなったので、その経費を学会に負担して欲しいとの申し出があり、理事会にて対応を検討した旨が紹介され、この経費を会誌価格に含める(ただし会費の値上げは行わない)ことが提案され、承認された。

以上

第 23 期第 1 回理事会摘録

2009 年 4 月 19 日、愛知大学車道校舎 13 階第 3 会議室において、伊東利勝会長を議長として第 1 回理事会が開催された。出席者は以下の通り。伊東利勝、加納寛、嶋尾稔、玉田芳史、内藤耕、山本博之、早瀬晋三、弘末雅士、吉村真子、青山亨、桃木至朗、林謙一郎、根本敬、加藤久美子、松永典子、石井米雄、加藤剛、古田元夫、(以下、委任状提出)植村泰夫、速

見洋子、宮本謙介。

以下、**2009** 年度春季大会会員総会摘録と重複する内容は割愛し、項目のみ記す。

1. 報告事項

(1)総務（加納）

①会員動向

②業務委託

③国立大学共同利用共同研究拠点認可申請のための要望書作成。**2009** 年 **1** 月～**2** 月に、東京大学東洋文化研究所、京都大学地域研究統合情報センター、東京外国語大学アジアアフリカ言語文化研究所の各研究機関より学会あてに、国立大学の共同利用共同研究拠点について文部科学省への認可申請を行うための要望書作成の依頼があり、要望書を作成して各機関に送付した。

④会報 **90** 号

(2)会計（嶋尾）

①予算執行状況

(3)編集（弘末）

①会誌第 **38** 号

(4)学術・渉外（吉村）

①国際学会等の紹介

(5)教育・社会連携（青山）

①「高大連携による大学における新しい東南アジア教育モデルの構築」の科研採択報告

(6)情報化（林）

①学会 web サーバ・ドメインのレンタル更新

(7)各地区

根本理事（関東）、加藤(久)理事（中部）、松永理事（九州）より各地区例会実施状況報告

(8)その他

①弘末理事より **40** 周年記念事業報告

2. 審議事項

(1) 委員の任命について

加納理事より、藏本龍介会員を総務担当委員に任命したいとの提案があり、承認された。

玉田理事より、次回の京都大会に備えて **4** 名の会員を大会担当委員に任命したいとの提案がなされた。これに対して、委員は原則として恒常的なものであるべきで、会場校等在籍会

員が各個別の大会において活動する場合については、大会担当委員に任命しなくても大会準備委員ということで良いのではないかと、との意見が出された。この結果、今回の大会担当委員任命提案は取り下げられた。

根本理事より福武慎太郎会員を関東地区担当委員に任命したいとの提案があり承認された。

(2) 東南アジア史学会賞について

伊東会長より、東南アジア史学会賞選考委員候補者 **5** 名が提案され、承認された。

(3) 春季研究大会について

玉田理事より春季大会のプログラム案が示され、プログラムと大会運営予定について検討された。会場は京都大学稲盛財団記念館で、定員 **100** 名の大会議室と **50** 名の中会議室の **2** 部屋を使用し、**1** 日目は自由研究発表と東南アジア史学会賞受賞記念講演、**2** 日目は公募によるパネル **2** つを予定しているとのことであった。

また、玉田理事より、今大会について自由研究発表の絞込みを実施したことが報告され、議論の中で、研究発表の質を維持することが重要であるとの認識が共有された。また、自由研究発表の募集の際の文言や募集の方法を検討する必要もある、との意見も出された。この問題については引き続き検討課題とすることとなった。

以上の議論を経て、春季研究大会のプログラム案が承認された。

(4) 秋季研究大会以降の研究大会について

伊東会長より、**2009** 年度秋季大会会場候補として慶應義塾大学三田キャンパスで開催する方向で調整している旨が報告された。

また、伊東会長より、**2010** 年度の研究大会について、春季は愛知大学(豊橋キャンパス)、秋季は東洋大学で開催する予定で調整中であることが報告された。

慶應義塾大学三田キャンパスにおいて **2009** 年度秋季大会を開催することが承認された。

(5) 学会誌について

弘末理事より、会誌 **39** 号では文献目録の廃止によってページ数はやや減少する見込みで

あること、これに代えて書評・新刊紹介に力を入れるつもりであることが説明された。

続いて弘末理事より、学会誌の電子アーカイブ化について、今般『東南アジア—歴史と文化—』が独立行政法人科学技術振興機構(JST)の電子アーカイブ化事業の対象誌に選定され、今後、学会誌の電子アーカイブ化については、JST との間で「電子アーカイブ化に関する覚書」を締結する必要があることが示された。検討の結果、覚書の締結について承認され、次回総会において審議事項に挙げることが決定された。

また、伊東会長からは、先般、山川出版社から、学会誌の製作を諸般の事情により外部委託せざるをえなくなったので、ついてはその経費を学会に負担して欲しいとの申し出があり、学会としての対応が前期理事会で検討されてきたが、この経費を会誌価格に上乗せしてもらい学会が必要部数を買取ることと、委託経費を直接学会が負担することとを比較すると、前者の方が学会会員の負担が小さくて済むので、会誌価格に外部委託経費を反映させる方向で山川出版社と協議したい旨が提案された。検討の結果、この提案を承認し、次回総会において会誌の値上げを審議事項に挙げることになった。

(6) 著作権規定発効以前の学会誌掲載論文の著作権について

加納理事より、学会誌の電子アーカイブ化に関連して、学会の著作権規程が発効する以前の学会誌所収論文等に関する著作権を著者から学会に委譲してもらう必要があることが説明され、本来は各著者に個別に連絡して委譲をお願いするべきであるが、人数が多く故人も多いため、他学会の例も参考に「会告」を出し、一定期限内に不服の申し出がなければ委譲について了承を得られたものとするによって、著作権委譲手続きを進めることが提案された。

検討の結果、その手続きについては承認され、「会告」の文案については次回の理事会において改めて承認を求め、総会に審議事項として提出することとされた。

(7) 会誌投稿規程について

弘末理事より、会誌投稿規程のうち電子媒体関係の規定と、編集委員会の連絡先について改正が提案され、検討の結果承認され、次回総会での報告事項とすることが決定された。

(8) 理事選出規程について

前回の選挙管理委員長を担当した内藤理事より、理事選出規程の問題点について説明がなされた。とくに、第 2 条 4 項 1 号では「真にやむを得ない理由」の場合を除き辞退を認めない、となっているが、実際に辞退の申し出があった場合、その可否を選挙管理委員に判断させるのは負担が重すぎる点、及び第 2 条 3 項によれば辞退者が出た場合は繰上げ当選者に対する受諾・辞退の確認に更に 10 日必要となるため当選者の確定までにかかなりの時間を要することになる点が問題点として挙げられた。

これに関連して、第 2 条 4 項 2 号において、連続して 3 期務めた理事が任期中の理事選挙で当選した場合には辞退を認める、と規定されていることについて、その理事に投票した会員の立場からすれば結果的に自分の票が無効票になってしまうことになるので、該当者で理事就任を辞退したい人は投票前に辞退の意思を明示するべきではないか、との意見が出された。

理事選出規程については、次回の理事選挙まで引き続き検討することが確認された。

(9) 運営体制について

伊東会長より、理事会と委員との関係の見直しについて、理事会の性格が学会全体の舵取りと大会や編集など具体的な実務との二重性を持ち曖昧であるとの指摘が出されており、これに対して 22 期理事会において議論された解決策として

- ① 理事会は実務を担当するものとし、上級機関として顧問会議のようなものを作る
 - ② 理事会を縮小して学会全体の舵取りに専念させ、実務は委員が担当するものとする
 - ③ 現状のまま
- という 3 案があったことが示された。

これについては、まず今期の理事会における

共通認識を作ることが必要とされ、引き続き検討課題とすることとされた。

(10) その他

次回理事会については、次回研究大会時、6月6日、7日の両日とも開催することが決定された。

以上

第23期第2回理事会摘録

2009年6月6日および7日、京都大学稲盛財団記念館3階小会議室において、伊東利勝会長を議長として第2回理事会が開催された。出席者は以下の通り。伊東利勝、加納寛、内藤耕、嶋尾稔、玉田芳史、山本博之、土佐桂子、早瀬晋三、弘末雅士、桜井由躬雄、吉村真子、青山亨、林謙一郎、根本敬、速見洋子、植村泰夫、松永典子、桃木至朗（6日のみ）、加藤久美子（7日のみ）、古田元夫（7日のみ）、石井米雄（7日のみ）、宮本謙介（委任状提出）

以下、2009年度春季大会会員総会摘録と重複する内容は割愛し、項目のみ記す。

1、審議事項

(1)大会委員の任命について

山本理事より、伊藤正子、森下明子、河野元子、小座野八光、長津一史、西芳実、篠崎香織の7名を大会委員に任命したいとの提案があり、承認された。

(2)東南アジア史学会賞について

加納理事より、東南アジア史学会賞の候補者資格について、現在の「東南アジア史学会賞候補募集要項」には「候補者の資格」として「東南アジア学会会員」とあるが、候補者が学会員であれば推薦者は学会員でなくてもよいのかという問合せがあったとの紹介があり、今回は問合せのみで実質的な問題は生じなかったが、今後は候補者及び推薦者の資格を学会員に限定し、学会員以外からの推薦は受付けないとするとの提案がなされ、承認された。この文言については2010年度の候補募集要項に改正して記載することとした。

(3)秋季研究大会について

内藤理事より、2009年度秋季大会について、12月5、6日に、倉沢愛子会員を大会実行委員長として慶応義塾大学三田キャンパスで実施し、統一シンポジウムのテーマとしては「企業進出からみた日本と東南アジアの関係史」といった方向性で検討していくことが提案され、いずれも承認された。

(4)著作権規程発効以前の学会誌掲載論文の著作権について

加納理事より、学会誌『東南アジア—歴史と文化—』の電子アーカイブ化に向けて、当該著作権の本学会会長への譲渡依頼公告の文案について提案があり、承認された。当該公告は、総会の承認を経て、学会ウェブサイトおよび会報に掲載し、あわせてSEAMLと郵送会員に対する郵送によって周知を図ることとした。

(5)理事会書記の交通費支給について

加納理事より、理事会書記へ旅費を支給することについての申し合せ案が提案され、検討の結果、承認された。この申し合せは、2009年6月以降執行される。

(6)運営体制について

伊東会長より、継続審議となっていた東南アジア学会の運営体制をめぐる議論の経緯についての説明と、理事会の若返りを図り理事会の実効性を高めるために、会長経験者を顧問に任命し、これを理事会メンバーに加えないとする制度の構築に向けての提案がなされた。検討の結果、この提案では会長経験者が理事会の被選挙権を有しないことになることなどが問題点として指摘され、あわせて現時点において運営体制を抜本的に変革する必要性はないとの意見が出され、学会運営のあり方については継続審議となった。

(7)理事選出規程について

加納理事より、前回の理事会で指摘された問題点について報告され、理事選出の際に候補者から提出される辞退理由に対する判断方法の問題、選挙管理委員会から候補者への連絡方法や、理事候補者からの諾否回答期間の適否の間

題、次回選挙から発生する連続 3 期以上理事を務めた会員の理事就任辞退に関する問題といった諸点について議論がなされたが成案をえることができず、継続審議となった。

(8)その他

①学術渉外

吉村理事より、日本学術会議の地域研究委員会でもまとめられつつある「地域研究からみた「日本の展望」」(第 5 次案)について説明がなされ、意見聴取がなされた。地域研究における学会の重要性をもっと強調すべきであるといった意見が出された。理事会で表明された意見については、吉村理事が地域研究学会連絡協議会幹事会メンバーの議論において紹介することとなった。

②会計

嶋尾理事より、大会で発表する若手会員のための交通費を研究助成基金より支出しているが、現在のペースで支出が続けば近い将来に研究助成基金が尽きてしまう可能性があることが指摘され、故田中恭子会員からいただいた研究奨励基金 300 万円を研究助成基金へ移すこと、助成基金の募金を再開すること、ならびに 1,200 万円ある研究奨励基金から 100 万円を研究助成基金に回すことについて提案がなされ、いずれも承認された。

③次回理事会について

次回理事会は、11 月 3 日(祝) 14 時～17 時の予定で愛知大学車道校舎において実施することが決定された。

3、報告事項

(1)総務(加納)

①会員動向

②会費納入状況

③会報 90 号発行

④東南アジア史学会賞

(2)大会(山本)

①第 81 回研究大会開催状況

(3)編集(弘末)

①学会誌 38 号発行

(4)学術渉外(吉村)

①国際学会等の紹介

(5)教育・社会連携(青山)

①科研「高大連携による大学における新しい東南アジア教育モデルの構築」プロジェクトに関わる、7 月以降に実施するアンケート調査への協力依頼と、8 月 2 日に予定されている第 1 回研究会の開催案内

(6)40 周年記念事業(弘末)

①『東南アジア史研究の展開』発行

(7)各地区

根本理事(関東)、速水理事(関西)、植村理事(中国・四国)、松永理事(九州)より各地区例会実施状況報告

以上

2008年度東南アジア学会 会計決算報告(一般)

2008年1月1日～12月31日

I 収入の部		II 支出の部	
1 会費収入	5,291,600	1 大会開催費	428,173
(郵送希望会員郵送料を含む)		2 地区例会費	49,540
一般	4,156,600	3 編集・印刷費	4,211,215
(9000x2+8000x497件+		会誌編集費	273,226
7800x1件+7000x12件+		会誌印刷費	3,759,004
6800x7件+6000x7件+		会報編集費	0
3000x3件+1200x1件+800x1		会報印刷費	85,583
件)		名簿編集印刷費	91,712
学生	1,015,000	その他印刷費	1,690
(5000x203件)			
郵送料	131,000	4 業務委託費	637,235
(2000x60件+1000x11件)		5 郵送費	181,000
2 会費外収入	130,469	6 事務費	14,122
会誌販売	0	7 情報化経費	7,000
著作権料	0	8 予備費	15,750
広告料	118,000	9 特別事業費	343,831
利息	12,469	理事選挙関係費	140,811
その他	0	理事会開催費	203,020
		会員投票費	0
事業収入合計	5,422,069	事業支出合計	5,887,866
前年度繰越金	5,550,014	次年度繰越金	5,084,217
収入合計	10,972,083	支出合計	10,972,083

第22期会計担当理事

土佐桂子



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。

2009年 2 月 20 日

監事

鈴木 恒之



監事

後藤 乾一



2008年度東南アジア学会 会計決算報告（研究奨励金）

2008年1月1日～12月31日

Ⅰ 収入の部		Ⅱ 支出の部	
1	利息 15,472	1	学会賞関係費 292,630
1	寄附 (田中恭子先生ご遺族) 3,000,000		選考経費 42,210
			学会賞副賞 250,000
			振込料 420
		2	国際シンポジウム関係費 0
		1、2 合計	292,630
前年度繰越金	8,540,338	次年度繰越金	11,263,180
収入合計	11,555,810	支出合計	11,555,810

第22期会計担当理事

土佐 雅子



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。

2009年 2 月 20 日

監事

鈴木 恒之



監事

後藤 乾一



2008年度東南アジア学会 会計決算報告(研究助成金)

2008年1月1日～12月31日

I 収入の部		II 支出の部	
1 利息	8,061	1 旅費	164,720
2 寄付金	0	第79回交通費	80,520
		桐ヶ谷、川村、笠井	
		第80回交通費	84,200
		千葉、横本、徳安	
		2 託児所	270,694
		第79回託児所(小学館)	104,470
		第80回託児所(小学館)	166,224
		3 振込手数料	1,155
前年度繰越金	4,308,406	次年度繰越金	3,879,898
収入合計	4,316,467	支出合計	4,316,467

第22期会計担当理事

土佐 睦子



会計簿、預貯金残高記載書類、領収書控帳などを点検した結果、誤りのないことを確認しました。

2009年2月20日

監事

鈴木 恒之



監事

後藤 乾一



第81回研究大会報告

第81回研究大会は、2009年6月6日（土）と7日（日）に玉田芳史会員（京都大学）を大会準備委員長として京都大学吉田キャンパスにて開催された。1日目は自由研究発表（2会場）が行われ、2日目は「マレー世界におけるアディル（公正／正義）概念の展開」、「東南アジア大陸部における党国家建設とその帰結」の2つのパネルが行われた。

プログラム

6月6日（土）

自由研究発表・第一会場

南詔国の支配構造——南詔国の安南侵攻を中心に……立石謙次（東海大学等非常勤講師）
 広州よりみた北宋の対交趾政策について——真臘への遣使をめぐって

……森田健太郎（早稲田大学非常勤講師）
 アンコール時代における窯業——その技術的側面……田畑幸嗣（上智短期大学非常勤講師）
 ラオス南部コーヒー栽培農村における世帯の生計戦略——南ラオス山岳部換金作物栽培世帯における補助的現金獲得手段と新しい富裕者……箕曲在弘（早稲田大学大学院生）
 マレーシア先住民社会における生計維持システムの多様性と社会ネットワークの構築
 ……加藤裕美（京都大学大学院生／日本学術振興会特別研究員）

サイゴン政権下ベトナムの土地政策と山地民——中部高原地域における焼畑耕作地の所有権をめぐって……下條尚志（京都大学大学生）

自由研究発表・第二会場

アンコール地域村落における遺跡と周辺住民——儀礼を司るアチャーの役割……阿部千依（上智大学アジア文化研究所研究所員）
 フィリピン市民社会における「道徳的対立」の限界——中間層と貧困層の争われる階層認識……日下渉（京都大学COE研究員）
 タイ北部山地におけるヤオ族文化の変遷——「変わりゆくが同一なもの」としての民族衣装……高市智子（早稲田大学大学院生）

タイ鉄道と日本軍の軍事輸送——軍用列車運行予定表の分析……柿崎一郎（横浜市立大学）
 日本・南ヴェトナム戦後賠償交渉：1951～59年——サイゴン政権の独自外交
 ……田中健郎（東京大学大学院修了）
 適正技術のジレンマ——タイにおける土着の機械技術の発展と学習のエコロジー
 ……森田敦郎（大阪大学）

第6回東南アジア史学会賞受賞記念発表

マレーシア・サバ州における民族とナショナルリズムの諸相……山本博之（京都大学）

6月7日（日）

パネル1「マレー世界におけるアディル（公正／正義）概念の展開」

趣旨説明……西尾寛治（防衛大学校）
 17-19世紀のマレー諸国と“アディル”概念
 ……西尾寛治（防衛大学校）
 オランダ領東インド・ジャワの抵抗運動におけるアディル……菅原由美（天理大学）
 マレーシアにおける「公正」をめぐる場とことば——政党政治の展開を中心に
 ……篠崎香織（北九州市立大学）
 インドネシア、4度目の「正義」の時代——イスラーム主義政党の均衡と現実主義の政治
 ……岡本正明（京都大学）

パネル2「東南アジア大陸部における党国家建設とその帰結」

趣旨説明
 ……中西嘉宏（ジェトロ・アジア経済研究所）
 県知事制の導入によるラオス人民革命党の地方掌握の強化——ラオスにおける党国家の形成
 ……瀬戸裕之（愛知淑徳大学非常勤講師）
 民主制導入後のカンボジアにおける疑似党国家の成立……山田裕史（上智大学）
 失敗だったのか、成功だったのか？——ミャンマーにおける党国家建設と国軍の変容
 ……中西嘉宏（ジェトロ・アジア経済研究所）

〈自由研究発表要旨〉

南詔国の支配構造——南詔国の安南侵攻を中心に

立石謙次(東海大学等非常勤講師)

本発表では、以下の諸点について検討を加える。

- ①南詔国後半期の対外遠征の意義。
- ②その対外遠征が可能となった南詔国内外の歴史的状況。
- ③その遠征行動よりみえる南詔国の支配構造。

以上三点の問題の解明の意義は、単に南詔国の歴史的状況の一端を明らかにするということだけではない。これら問題の解明は、南詔国をめぐる国際関係及び周辺諸民族集団との関係及び南詔国以降の中国西南及び東南アジア大陸部の諸民族集団社会における政治構造の解明という問題について、新たな知見を与えると考えられる。

南詔国は、7世紀後半から10世紀初頭にかけて、今の中国の雲南地方をはるかに上回る広い地域に展開した王朝である。その後、南詔国は北方の二大強国である唐朝と吐蕃王朝との対立を利用しながら、しだいに勢力を拡大していった。

そして南詔国は9世紀前半頃の11代曾龍(世隆)の時代に皇帝を称し、唐朝との全面的な戦争に突入する。

その過程で、南詔国は唐朝統治下の四川地方・安南地方に出兵を繰り返す。そして唐・咸通4年(863)1月には交趾城を陥落させる。その後、交趾城は咸通7年(866)10月に唐の高駢によって奪還されるまで、約3年と10ヶ月間、南詔国に支配される。

従来の研究によれば、南詔国の政治中枢は南詔蒙氏を中心とした複数の有力氏族の連合であった。そしてこの政治中枢が南詔国内に存在する無数の盆地群とそれを結ぶルートを掌握することによって支配を確立した。そしてその支配を拡大させる過程で、南詔国は積極的に遠征を繰り返す。その目的は、略奪による唐朝からの文化・技術の導入及び人的資源の獲得であったという。

これまでの研究により、南詔国の支配構造及び支配拡大にともなう対外遠征の具体的状況の一端が明らかになりつつある。しかし以下の点について、いまだ議論の余地があると思われる。それは、①南詔国政治中枢が盆地群及びそれを結ぶルートをどのように掌握したのか。②対外遠征に至

るまでの、南詔国をめぐる国際関係及び南詔国周辺の民族集団との関係の変化、である。

これまでの南詔国研究では、特に南詔国と唐朝・吐蕃という大国との国際関係からその動向を考察することが多かった。本発表は、この侵攻までの経緯及びその具体的状況について、南詔国周辺の民族集団の動向を軸に唐宋代中国側の史料を読み直していく。そしてこれにより南詔国の支配構造の一端を明らかにしようと試みるものである。

広州よりみた北宋の対交趾政策について——真臘への遣使をめぐって

森田健太郎(早稲田大学非常勤講師)

宋人撰『宋本歴代地理指掌圖』中の「古今華夷区域總要圖」は、北宋末期の士大夫がイメージした世界地図である。そこには、占城、三仏齊、注輦などの同時代の南海諸国名が見える一方、「真臘」の名はなく、かつての「扶南」が見えるのみである。史書には真臘からの最初の朝貢は政和六(1116)年とされているが、実は四十年前の熙寧九(1076)年に、神宗のベトナム出兵においてすでに真臘(或いは占臘)の名が見え、広州の劉富が使節として宋朝の詔を真臘に齎し、方物を持ち帰ったことが史書に記されている。それにも関わらず、「華夷圖」になぜ「真臘」が記されなかったのか、そもそもなぜ真臘への遣使が実行されたのだろうか。前者への答えは撰者自身の情報不足や、朝貢関係の有無という問題がまず考えられるが、後者については、北宋期最大の貿易港といわれた広州の役割に求めることができる。

広州は蕃漢雑居する北宋の市舶司交易の中心地として、ベトナムや南海諸国の朝貢、交易の玄関を司った。それゆえ、広州は南海諸国の第一次情報の集積センターの役割を帯び、ベトナムとその周辺区域に関する情報収集拠点でもあった。すなわち、北宋が対ベトナム政策を建てる上で、広州市舶司交易の発展は極めて重要であり、それを統轄する知広州にとって、在地の中外海商達とのつながりは非常に大切であった。

皇祐四(1052)年に起きた儂智高の乱において広州は甚大な被害を被ったが、その後の広州の復興は目覚ましく、とりわけ熙寧年間(1068～

1077) においては州城の拡張、州学建設や天慶観再建などの建設ラッシュが行われ、いわば広州の「中国化」が一気に進んだ時期であった。しかし、この一連の事業は宋朝が全て主導したわけではなく、広州在地の郡人・蕃人・外交使節等の支持や支援或いは主導によるものであった。中でも郡人劉富は、科挙受験経験のある郷貢進士、州学の建設を行った資産家、試将作監主簿の官人、そして武官位を帯びた真臘への使者となるなど、復興期の広州においてあらゆる場面に登場し、在地の名士的存在であったことが窺われる。

そもそも神宗のベトナム出兵における占城・真臘への遣使は、楊從先の提案を受けて進められた。これに対し蘇子元は、真臘と未だ朝貢関係がないことを理由に、遣使に反対の姿勢をとる。だが蘇子元の発言は、必ずしも真臘に対する無知から出たものではなく、むしろ真臘情報を有しながらも、遣使自体が北宋と真臘間における華夷秩序、冊封関係を越えた範囲にあることを憂慮するものであったように思われる。

このように、北宋期における中国-南海諸国間の外交関係は、中国王朝の伝統的な朝貢体制論を建前としながらも、実際にはそれに縛られることのない中外海商達の活動に負うところが大きかった。対ベトナム関係における占城遣使には、北宋開基以来の朝貢関係という名分があるのに対し、劉富の真臘派遣は、従来の朝貢関係の枠組みを越えた、海商の交易活動にのみ依拠したものであった。この点において、広州は南海諸国の第一次情報の集積地として、北宋の対ベトナム、対南海諸国の外交政策において重要な役割を担っていたといえよう。

アンコール時代における窯業——その技術的側面

田畑幸嗣(上智短期大学非常勤講師)

アンコール時代に生産された陶器はクメール陶器と呼ばれ、1980年代より美術史学と考古学の両分野から本格的な研究がすすめられてきた。これまでは、クメール陶器が中国人陶工の直接的関与を含む一方的な影響のもとに成立したという前提のもとに研究がおこなわれてきたのであるが、内戦終了後に再開されたカンボジア現地での考古学調査の成果は、こうしたこれまでの考え

方に訂正を迫っている。本報告では、カンボジア、アンコール地域での窯跡遺跡発掘調査成果を踏まえ、生産された器種とその年代観、技術的な諸特徴、他地域との比較という三つの観点からアンコール時代の窯業を検討し、その技術的側面を明らかにしたい。

これまでに明らかになったアンコール地域の窯跡(7カ所)はすべてアンコール平野の東側に集中している。踏査が不十分なためにこうした分布の偏りが生じた可能性もあるが、アンコール地域の大型建築遺構がヤショダラプラ(現アンコール・トム)より東に多数存在することと、既知のクメール陶器窯がすべて建材である瓦を生産していたことを考え合わせると、アンコール地域東側の開発にともなう建材の需要を満たすために窯が平野東側に築かれたと考えることができる。

クメール陶器窯で生産されていた製品は、碗、合子、瓶、壺・甕、瓦類に大別できる。それぞれの製品はさらに細かい型式学的分類が可能であるが、現段階では、確認されている各窯跡での製品がほぼすべて上記のカテゴリーに含まれる点を強調しておきたい。また、クメール陶器には皿・盤が欠如していること、形態から食器や調理具と見なせるものがほとんどないことなども生産された器種の特徴としてあげられる。これらの製品の生産年代であるが、いまのところ窯跡出土炭化材による14C年代を参考値としており、タニ窯跡では1000±60B.P.、アンロン・トム窯跡では1070±30B.P.という値がえられている。

製品の技術的な特徴としては、手びねり、紐作り、回転板、ロクロといった成形の基本的技法がすべて網羅されているが、装飾に関しては彫刻的なもののみであって絵画的な装飾を全く欠いている点、ロクロ成形をおこなう資料のなかに、土器製作技法由来とおもわれる特異な成形技法を持ち込んでいる点などがあげられる。

クメール陶器に対する中国の影響として、唐～宋代の中国陶磁器との影響関係が指摘されてきたが、形態から直接的な影響関係を指摘することは難しい。また、制作技法のなかでも陶工の技術的な特徴がもっともよくでる窯詰め技法で比較すると、クメール陶器ともっとも類似した製品を生産していたとされる広州西村窯では製品の保

護のためにサヤ鉢を使用するのにたいし、クメール陶器窯ではこうした製品保護のための窯道具をまったく用いないというおおきな相違があり、これまでのような中国人陶工の直接的関与は認めがたいとの結論にいたった。

ラオス南部コーヒー栽培農村における世帯の生計戦略——南ラオス山岳部換金作物栽培世帯における補助的現金獲得手段と新しい富裕者

箕曲在弘(早稲田大学大学院生)

本発表では、ラオス南部ボラベン高原においてコーヒー栽培に従事する世帯を対象に、世帯の補助的な現金獲得手段の性質について分析し、世帯の利益を追求する傾向の強い新しいタイプの村落内富裕者の特徴について考察する。

具体的には、ボラベン高原の一村落を対象に、主要換金作物であるコーヒーに関わる収入だけではなく、コーヒー栽培以外の賃金労働、借金、金銭の援助といった補助的な現金獲得手段に注目する。本論考では、この多様な現金獲得手段の特徴と組み合わせについて明らかにした上で、世帯のニーズを満たしたり、社会的な紐帯を維持したりするだけでなく、世帯の利益を拡大していく傾向を資料から浮き彫りにする。さらに、その傾向が顕著な4世帯のうち、2世帯に注目する。この2世帯の収入源の詳細と家長の来歴を記述し、ここからこれまでの富裕な世帯とは異なり、村落外部に由来する、とりわけ市場経済化に影響を受けた知識や情報を活用して、世帯の利益を拡大してきたことを指摘する。

ラオスは国連の基準によれば最貧国のひとつだとされている。だが、貧困と言われているが、農民の所得がどの程度あるのかといった詳細な資料はほとんどない。国民一人当たりのGDPといった大雑把な数値ではなく、ミクロな農民行動の水準で世帯の収支状況が明らかになっていないのである。これはラオスの農民の多くが自給自足によって生活をしてきたため、現金を使った行動に注目が集まらなかったことによる。だが、現在ではいくら米を自給して生活しているとはいえども、ラオスの農民は余剰生産物を市場に送り出したり、海外からの送金を得たり、国内での賃金労働に従事したりするなどの多様な手段を用

いて、現金を獲得しなくては生活できないような状況に置かれている。したがって、農村の各世帯における生計戦略が議題に上がる必要性が出てきたといえる。

だが、本発表ではあえてこの自給自足に立脚した地域の生計ではなく、換金作物の栽培を主体とした地域において世帯の生計を扱いたい。なぜなら、今日、山岳部では急速に焼畑陸稲栽培を停止し、常畑による換金作物の栽培に移行しているからである。このような生業の変化は、農民の生活に何をもたらすのかを明らかにする必要がある。

これまでにラオス国内における主に換金作物を栽培する地域を対象とした生計に関する研究は行われていない。今日、焼畑から換金作物の栽培へと移行しつつある状況で、この変化がもたらす意味を実証的に把握することには意義がある。結論を先取りして言えば、このような換金作物の導入過程で生まれる新たな有力者層の存在や、そのような層を支える村落外部の力が、これまでの山岳部の社会変容の研究において見過ごされてきたことが分かる。本論考では、このような有力者層の登場の意味を深く考察するために、東南アジア大陸部の農村の社会規範として幾度も言及されてきたモラル・エコノミー論を議論の補助線として召喚し、この換金作物栽培農村における世帯の生計の性質について確認し、さらに富裕な世帯に注目し、その世帯が多くの現金を獲得しえた理由に迫りたい。

マレーシア先住民社会における生計維持システムの多様性と社会ネットワークの構築

加藤裕美(京都大学大学院生、
日本学術振興会特別研究員)

1960年代以降、フィリピン、インドネシア、マレーシアといった東南アジア各地では、過剰な森林伐採が継続的におこなわれてきている。マレーシア、サラワク州においても例外ではなく、1970年代より森林伐採、ダム建設、アブラヤシ農園などの、森林開発が次々とおこなわれ、現地社会への多大な影響が懸念されてきた。しかしながら、これまで森林地帯に居住する社会に対する研究の多くは、開発以前の遊動生活や、当時の経済・社会に着目したものが多くをしめ、また、開

発以降の研究では、NGO 的な権利の回復を求めた議論が多くをしめる。そのため、遊動生活から定住生活へ移行した人々が、日々おこなっている経済活動や、そこから生まれる社会関係、周辺環境の変化に対する柔軟な対応についてはこれまで等閑視されてきた。

そこで本研究は、森林開発の対象地に暮らす少数民族社会を取り上げ、従来からの生業や社会的特徴がどのように持続、または変容しているのかを明らかにすることを目的とした。現地調査は2008年12月～2009年2月までマレーシア、サラワク州ブラガ郡でおこない、生業経済と世帯生計に関する定量的調査、社会ネットワークに関する事例の観察をおこなった。

調査の結果明らかになったのは以下の点である。まず、これまで平等を重視するといわれてきた狩猟採集系の社会でありながら、近年の多様な職業選択を背景に、世帯ごとに非常に多彩な生業形態を展開させていた。しかしながら、たとえ公務員や賃金労働に就いていようと、従来からの生業である狩猟採集を継続して行う人がほとんどであり、従来の生業と新たな生業構造が同時に作用する重層的な状況であることが明らかになった。

また、労働交換、生業の共同作業、食物の分配、相互扶助といった社会関係を分析した結果、農業のほぼ全般を労働交換によりまかなっており、ほかの生業も共同作業の割合が依然として高いことがわかった。さらに、食物の分配、相互扶助について直接観察に基づく96事例を分析した結果、妻方親族を基点とした親族関係が強固に維持されており、これらがセーフティーネットとして機能していることが明らかになった。

従来、「脆弱」な少数民族社会は外部社会と接触することで従属的な立場に追いやられたり、民族消滅の危機にさらされるといった数多くの報告がなされてきた。しかしながら、本研究では開発以降の社会の世帯生計と社会関係を分析することにより、従来の生業構造や社会関係の展開、またそれらは過去からの歴史的な連続性によって成り立っていると結論する。

サイゴン政権下ベトナムの土地政策と山地民 ——中部高原地域における焼畑耕作地の所有権をめぐって

下條尚志(京都大学大学生)

本発表は、1954年から1975年まで南ベトナムに存在したサイゴン政権が、ベトナム戦争下において革命勢力とのせめぎあいの場となった中部高原地域を、いかなる方法で国家領域のなかに組み込もうとしたのか、近代的な土地所有制度の確立を目指す土地政策を中心に考察するものである。

近年、ベトナム中部高原地域(カンボジア、ラオスとの国境付近一帯の山地)では先住少数民族の山地民とベトナムのマジョリティ・キン族を中心とする開拓移民とのあいだで土地をめぐる争いが頻発している。これまで多くの研究者は、この問題の原因を、現共産党政権による新経済区政策や民族政策、ドイモイ(刷新政策)以後の自由開拓移民による土地の不法占拠に求めてきた。これらの指摘は1975年以後の時代、すなわちベトナム戦争が終結し、中部高原にまで社会主義体制が及んだ後の時代を検討の対象としたものである。しかし現在の問題には、近代以降、村落を超えた政治組織がほぼ存在していなかった中部高原地域に、国家によって直接人と土地を掌握する近代的土地所有制度が導入され、焼畑を主な生業とする山地民と土地との関係が大きく変容してきたことが関係していると考えられる。現在の問題を通時的に理解するためにも、現政権以前における土地政策、特に本研究で取り上げる、これまでほとんど検討がなされてこなかったサイゴン政権による土地政策を解明することは欠かせない。

1954年フランス植民地支配終焉後に成立したサイゴン政権は、ゴ・ディン・ジエム執政期(1954～1964)、いまだ国家領域としての辺境であった中部高原において土地所有制度を急進的に整備し、住民と土地を囲い込もうとした。それは、すでに南ベトナムに勢力範囲を拡大していた革命勢力に対抗するためであった。具体的には「焼畑耕作をおこなう山地民には土地所有権がない」とみなし、かれらの定住化を進める一方、平地の住民を山地へ開拓移民させて土地を分配し、そこに

近代的土地所有制度を整備しようとしていた。

しかしジエム政権崩壊後の1964年、土地を奪われた山地民による大規模な暴動が発生する。これを契機にサイゴン政権は山地民に対して懐柔姿勢を示すようになり、旧慣温存的な土地政策(1964～1975)を策定し始めた。その土地政策とは、政府がフランス植民地期から収集されてきた慣習法や民族誌を参照して焼畑を主な生業とする山地民の伝統的な土地制度を分析し、それを近代的土地所有概念でもって解釈していくことにより、山地民に土地所有権を付与しようとする試みであった。

アンコール地域村落における遺跡と周辺住民 —— 儀礼を司るアチャーの役割

阿部千依

(上智大学アジア文化研究所研究所員)

本発表の目的は、現代カンボジア、アンコール遺跡地域の村落で執り行われている宗教儀礼を取り仕切る儀礼執行者、アチャー¹acherの活動を通じて、アンコール遺跡地域で行われている宗教儀礼の特徴、遺跡と結びついた宗教実践を明らかにすることである。

現在、上座仏教国であるカンボジアの村落では、上座仏教寺院(以下パゴダとする)が周辺住民にとっての社会的中心をなす。本発表で取り上げるアンコール遺跡地域は、パゴダを中心に人々が集まる一般的なカンボジア村落と様相が異なる。その環境的な要因として、以下の二つが挙げられる。①アンコール王朝時代の遺跡が現在も宗教空間として存在し、その数が少なくない。②パゴダはいずれも小規模で、小学校などの教育施設は併設されていない。

それゆえ、同地域では人々は儀礼とその目的によって、儀礼を行う場所や空間を有意味的に選択し、儀式はパゴダのみで行うものではない。

本発表では、はじめに調査地域であるアンコール地域の宗教状況を歴史的に追ひ、次の二つの特徴を理解する。①13世紀末から上座仏教が民間の間で広まったが、アンコール王朝期のヒンドゥー教と土着の精霊信仰を排除することなく、融合する形で主流となった。それゆえ仏教儀礼のうちにはヒンドゥー教や精霊信仰の要素が含まれる。

②さらに現代、1975年に始まるポルポト時代には宗教が弾圧され、パゴダという宗教空間の破壊や僧侶の強制還俗と共に、宗教実践を支える村落コミュニティも一度崩壊した。それゆえ今日の宗教儀礼やその実践形態は、ポルポト政権崩壊後に再構築されたものといえる。

次に、アンコール地域の村落で実際に行われている儀礼を具体的な事例として取り上げ、アチャーらがどのように仏教や精霊信仰の要素を含む儀礼を取り仕切り、同地域でそれぞれの儀式に適切な場所を選択し、人々を導き、僧侶を補佐しているかについて議論する。事例として、アンコール地域の1つの地区(5つの村)で行われたクメール正月(4月)の仏陀の水掛け儀式スロン・タック・ブレアを取り上げ、①儀礼と儀礼空間における諸宗教要素の融合、②一地区で同時に、数箇所で行われる儀礼を適切に行うために、アチャーが連携している場面をみる。

最後に結論として、公的な宗教組織ではないアチャーの緩やかな人的連帯がアンコール地域の遺跡に対する信仰と結びついた宗教実践と地域固有の儀礼方法を保存・継承していることを指摘したい。

本発表は2005年から2008年にかけて行ったインタビューと参与観察を通じて得られたデータと関連した文献に基づく。

フィリピン市民社会における「道徳的対立」の 限界—— 中間層と貧困層の争われる階層認識

日下渉(京都大学 COE 研究員)

本報告では、近年のフィリピン市民社会における階層意識の言説的構築に着目し、アロヨ政権下における、中間層と貧困層との道徳的対立の変容を明らかにしたい。

従来のフィリピン市民社会論の多くは、道徳的「市民」の政治参加に期待を寄せてきた。しかし、近年のフィリピン政治では、道徳的「市民」であることを自認する中間層と、そこから排除された貧困層との軋轢が、政治不安の要因になっている。大統領選挙では、有権者の多数を占める貧困層が「ポピュリスト」を支持して重要な役割を果たす一方で、中間層はこのポピュリズムを嫌悪する。2001年には、エストラダめぐる、それぞれ中

間層と貧困層による 2 つの超憲法的政権交代要求が行使された。

この政治不安の背景には、階層的に分断された「二重公共圏」において、階層間の「道徳的対立」が構築されていることがある。二重公共圏は、中間層が参加する「市民的公共圏」と貧困層が参加する「大衆的公共圏」によって構成される。道徳的対立とは、「我々」の道徳的卓越性を主張する一方で、「彼ら」の正統性を否定するものである。これは、配分調整が可能な経済的対立とは異なり、妥協困難な善悪をめぐる対立である。つまり、二重公共圏の各々において、正しき「我々」と悪しき「彼ら」という意識が形成されている。そして、この道徳的対立が、「彼ら」に正統性を与える民主制度への不信と、妥協困難な分極化した政治参加をもたらしているのである。

もっとも、この道徳的対立は、特定の歴史的文脈の中で偶発的に構築されたものである。そもそも 1986 年の民主化運動では、「独裁者」を「敵」として階層亀裂を超えた「我々フィリピン人」意識が形成された。この意識が解体していく中、1998 年大統領選挙では、虐げられた「大衆」を擁護して抑圧的な「金持ち」に敵対を示すポピュリズムが台頭した。中間層と貧困層の道徳的対立が構築されたのは、この文脈においてである。2004 年大統領選でもポピュリスト候補の出馬によって道徳的対立が顕在化した。アロヨの当選後はポピュリズムのヘゲモニーと道徳的対立も弱体化していると考えられる。

アロヨ政権下の変化として、市民的公共圏における貧困層への敵意の緩和を指摘できる。ポピュリズムの脅威が去ると同時にアロヨが新たな「敵」として浮上した結果、貧困層への敵対が緩和したのである。もっとも、正統性が与えられる形で「彼ら＝大衆＝貧困層」が再構築されたわけではない。むしろ、貧困層への態度は、排除すべき「彼ら」から、教育による「我々」への同化へと重点が移ったといえる。他方、大衆的公共圏では、貧困層はアロヨも含めた「金持ち」に敵対を抱き続けており、道徳的対立の緩和はみられない。

要するに、アロヨ政権下では、アロヨが共通の「敵」となることで、階層間の道徳的対立が曖昧化してきた。しかし、貧困層が多数を占める階層

社会で普通選挙が行われる限り、道徳的対立が再び顕在化する条件は整っている。中間層と貧困層の道徳的対立は、潜在化と顕在化を繰り返しながら、フィリピン民主制の不安要因であり続けるであろう。

タイ北部山地におけるヤオ族文化の変遷——「変わりゆくが同一なもの」としての民族衣装

高市智子(早稲田大学大学院生)

民族衣装は、民族集団に固有の歴史や文化を継承する媒体として機能するだけでなく、制作し着用する女性自身のアイデンティティを表象するものでもある。また歴史・文化的希少性や美的価値を帯びているため、先進諸国との関係においてみられる諸事象(たとえば現金収入のための売渡し、アンティークとしての高値転売、アパレル産業デザイナーによるデザインの着想や援用、リメイク商品など)についての問題も少なくない。

タイ北部に点在する少数民族・ヤオ族の村落では、約 20 年前、生業であった焼畑農耕が政府によって禁止されたのを契機に始まった近代化やそれに伴う出稼ぎ者の増加によって、ヤオ族の民族衣装は、物質的量、着用機会、制作技術などが減少し今や風前の灯火にあるといえる。

そこで本発表では、なぜヤオ族の女性は民族衣装を日常的に着用しなくなったのか、また着用しなくなった衣装はどうなったのか、という問いを提示し、日常的な着用として洋服が民族衣装に取って代わっていった過程を経験した制作・着用者として衣装と密接に関わってきたヤオ族女性に焦点をあて、文化人類学的に追究したものを概説したい。調査方法として、ヤオ族が居住するタイ北部山地の村落におけるフィールドワークや出稼ぎ経験者によるインタビューに加えて、タイから難民を経てアメリカへ移住した人々に関する文献の考察を行った。その結果、ヤオ族の女性たちは、新しい社会的地理的環境や変化するライフスタイルに応じて、衣装の使い方や機能、素材や形態などを様々に変化させながら(たとえば「着るもの」から「持つもの」へと)、自らと民族衣装との関係性を維持していることが明らかになった。したがって、衣装に備わっている可動・携行性、手工芸性、美的価値は、移住する民族集団

としてこれまで一定の居住地をほとんど持たなかったという歴史的背景や近代化によって生じた出稼ぎという現象において、ヤオ族としてのアイデンティティを維持するための主要な媒体のひとつとして適していたという見解に至った。

今後の研究では、以上の研究をふまえた発展課題としてヤオ族の村の各住居や移住先において、自分自身や家族（先祖）が衣装を着用した姿が写しだされた新旧様々な数多くの写真が貴重品として大切に保管されていることに注目する。写真は、単に過去の記録として封じ込められたものではなく、写真を見ることによって過去の時間としての記憶を巡りなおし、現在時において過去の意味を更新することができると思う。したがって、写真に写されている衣装を見ること、語ることによって、より多様な衣装にまつわる情報や記憶が抽出され、過去から現在までの衣装に対する認識と関係性やその変容が明らかになると考えている。

タイ鉄道と日本軍の軍事輸送——軍用列車運行予定表の分析

柿崎一郎（横浜市立大学）

本発表は、第2次世界大戦中にタイの鉄道を利用して日本軍が行った軍事輸送について、タイ国立公文書館に保存されている軍用列車運行予定表をベースにその輸送の特徴を分析したものである。軍用列車運行予定表は毎日の日本軍の軍用列車の運行予定を一覧表にしたものであり、開戦直後から1945年までのほぼ毎日分が保存されており、運行列車、輸送区間、使用車両の種別、積荷の有無が把握できる。これらのデータを集計すると、タイにおける日本軍の軍事輸送の状況が把握されるが、運行表にはマラヤからバンコク方面へ向かう輸送がほとんど記載されておらず、すべてを網羅していないことが判明した。このため、これらについてはタイ側から日本軍に送られた請求書から得られるデータを利用して補完した上で、対象期間を第1期（戦線拡大期：開戦～1942年6月）、第2期（泰緬鉄道建設期：42年7月～43年9月）、第3期（泰緬鉄道開通期：43年10月～44年12月）、第4期（路線網分断期：45年1月～9月）の4期間に分けて輸送情況の

分析を行った。

第1期にはバンコクから南線でマラヤ、北線でピッサヌローク、サワンカロークへの輸送が多く、それぞれマレー侵攻作戦、ビルマ攻略作戦の一環としての輸送であり、一部はカンボジアから東線経由でバンコクへ入る輸送も存在した。第2期は輸送量自体が減少し、カンボジアからバンコクへ、バンコクからマラヤへの輸送は引き続き存在したものの、新たに泰緬鉄道の建設のためにバンコクとマラヤから泰緬鉄道の起点に向けての輸送が発生した。第3期には泰緬鉄道が開通し、インパール作戦の時期とも重なることから再び輸送量が増加し、泰緬鉄道向けとバンコクからマラヤへの輸送は引き続き重要な地位を占めたのみならず、泰緬鉄道の補完としてのクラ地峡や北部向けの輸送も増加した。最後の第4期には輸送量自体はさらに増加したが、実際には爆撃による路線網の寸断による区間輸送が増加した結果であり、東線以外では長距離の一環輸送は消滅した。

最終的にタイの鉄道による日本軍の軍事輸送の特徴は、①長距離の国際輸送、②水運の代替、③ビルマ戦線の補給輸送、の3点に集約された。タイの鉄道による日本軍の軍事輸送は、開戦直後のマレー侵攻時を除けば、基本的にビルマ戦線への補給輸送が中心であった。このため、サイゴンやシンガポールに着いた部隊が鉄道を利用してタイ経由でビルマへと向かっており、軍事輸送は必然的に長距離の国際輸送となり、それは多分に水運の代替としての意味を持っていたのであった。戦前はタイの鉄道の国際鉄道としての機能は限定されており、国際輸送の主役は水運であったが、開戦後にカンボジアとビルマとの間の国際鉄道が整備されたことと、船舶不足が水運の機能を著しく低下させたことから、軍事輸送に限られるものの東南アジアに史上初めて鉄道による国際輸送が出現したのであった。

日本・南ヴェトナム戦後賠償交渉：1951～59年——サイゴン政権の独自外交

田中健郎（東京大学大学院修了）

本報告は、2007年8月に日本外務省が公開した外交資料と一部の南ヴェトナム時代の政府

資料を用いて、両国の賠償交渉当事者達の行動・発言から日本とサイゴン政権の戦後賠償交渉の軌跡を辿り、そこから抽出される交渉過程の曲折を決定づけた諸要因を検討することで、従来の見解に対する補足及び新たな視点を提示することを目的としている。

従来の先行研究は主に 2 つの要因から南ヴェトナム戦後賠償問題を説明してきた。1 つ目は、久保田豊（当時日本工営社長）の役割に注目し、同氏が自己利益追求のためにサイゴン政権及び日本政府に働きかけ、ダニム・ダム建設（ダニム計画）費用を賠償に求めたと説明するもの（「久保田豊説」）である。2 つ目は、冷戦構造の枠組みから、当賠償を日本と米国の共同による南ヴェトナム介入政策の一環として説明するもの（「日米共同説」）である。日本財界や冷戦構造が当交渉に重大な影響を与えたことは疑いを容れないが、両説共に交渉当事者の言動や相互作用を実証的に論じてこなかったという欠点を持つ。これに対して、本研究は一次資料を用いてこの領域に光を当てる試みである。

本報告の概略は以下の通りである。第 1 節では賠償交渉が本格化する以前の時期を見る。サンフランシスコ講和会議（51 年 9 月）、沈船引揚賠償交渉（53 年 6 月～9 月）、初期交渉（55 年 6 月～）を概観し、サンフランシスコ講和条約調印によって賠償請求権を認められたヴェトナム国の継承国であるヴェトナム共和国（サイゴン政権）が賠償請求に意欲的であった一方で、日本政府が消極的であったことを示す。第 2 節では賠償交渉の前半を追う。この時期、サイゴン政権は積極的な賠償請求外交を展開し、ダニム計画について、日本工営案とフランス案を天秤に掛けることで、当計画を経済協力（借款）ではなく賠償（無償資金供与）とするよう日本側に働きかけた。このような圧力を受け、日本政府は、サイゴン在留米国人への交渉斡旋依頼に失敗した後（57 年 2 月）、225 万ドルから 2000 万ドルへと賠償上限の増額を決定した。第 3 節は交渉の後半を扱う。この時期、植村甲午郎特別大使（後に政府代表）とグエン・ゴック・トー副大統領による直接交渉（57 年 9 月～12 月）が行われた。この交渉で賠償額の詰めの議論が行われ、最終的にダニ

ム計画費用の大半を賠償とすることで交渉が妥結する。第 4 節では、通商議定書交渉（58 年 10 月～59 年 3 月）を概観する。この時期、日本側が通商問題として賠償交渉を捉える一方で、サイゴン政権は通商議定書を拒否したため交渉は延長。故に、賠償協定の調印は 59 年 5 月まで持ち越された。

交渉過程の曲折を決定づけた諸要因は以下の 3 点である。1 点目は久保田豊の役割である。サイゴン政権と日本政府の間に入り、両者にとって経済的に魅力の大きいダニム計画を提案し、交渉上共通の枠組みを与えたからである。しかし、賠償の内容や金額を決定したのは同氏ではない点に注意を喚起したい。2 点目は米国との関係である。58 年以降米国は一時的に南ヴェトナム援助を大幅に削減しており、この問題がサイゴン政権と米国の間で俎上に載るのは 57 年末の植村・トー交渉で両者が接近した時期と一致する。ここから、当時米国援助の削減によって、サイゴン政権と米国の間で日本賠償の重要性が高まったという背景が浮かび上がる。以上が従来の見解に対する補足である。そして 3 点目は、サイゴン政権の積極性である。元々賠償に対して消極的であった日本政府を賠償支払いに応じさせたのはサイゴン政権であり、また当初経済協力が想定されていたダニム計画が賠償となったこともサイゴン政権の外交なくして生じえない。殊に米国による関与の可能性が低い 57 年 2 月以前の交渉前半においてその積極性が顕在しており、ここからサイゴン政権の独自外交という新しい視点を提示する。

適正技術のジレンマ——タイにおける土着の機械技術の発展と学習のエコロジー

森田敦郎（大阪大学）

現在、日系自動車産業の集積地として知られるタイでは、あまり知られていないものの 19 世紀末から土着の機械工業が発展してきた。19 世紀末のバンコクで西洋人から技術を学んだ広東人の機械工をルーツとするこの産業は、戦後のモータリゼーションを機に農村部に拡大し、とくに国内向けの農業機械などの分野で発展してきた。ここではタイの環境に適応した独自の適正技術的

な発展が見られる。

本発表では、工場現場での人類学的調査と機械工からの生活史の聞き取りに基づいて、この独自発展を可能にした社会的、技術的背景を明らかにし、その発展をタイの労働市場と社会階層、農村都市関係の中に位置づけることを試みる。さらにこの発展を支えてきた技術と社会の適合性が、外資系企業がもたらす新技術の導入に際して障害となっていることを指摘し、東南アジアにおける技術と社会のダイナミックな関係を考察する。

〈第6回東南アジア史学会賞受賞記念発表〉

マレーシア・サバ州における民族とナショナリズムの諸相

山本博之（京都大学）

ナショナリズムと聞くと、自国を愛するゆえに他国との間で生じる非合理的な対立や、国家の運営のために個人の権利が制限されている状況など、消極的なものとして捉える傾向がある。他方で、東南アジア研究をはじめとするアジア研究においては、20世紀前半の独立をもたらした反植民地主義のナショナリズムを肯定的に評価する傾向がある。この結果、独立後の東南アジア社会を語るとき、「ナショナリズム」は肯定的にも否定的にも語られることになった。

ナショナリズムと言ったときには20世紀前半の独立を導いたナショナリズムだけを指し、独立以降の動きについては、国家の運営に関わるものを国家主義、それに抵抗しようとするものをエスノ・ナショナリズムなどと言い分ける試みもなされている。しかし、分離独立を求めていた地域や民族があるとき独立を認められた状況を想像するならば、独立前後のナショナリズムは連続性において捉えられるべきであり、「人びとが独立を求めるよいナショナリズム」と「国家が個人を抑圧する悪いナショナリズム」の2つに分けて捉えることができないことは明らかである。

独立の前と後でナショナリズムを別物として扱わないためには、ナショナリズムを「まとも」と「戦い」の2つではなく「区切り」と「自立」の2つの要素から捉える必要がある。本研究では、この捉え方をもとに、1950年代から60年代前半のボルネオ島北部地域（現在のマレーシ

ア・サバ州）における民族とナショナリズムの展開を明らかにする。

民族に関する既存の研究の枠組にあてはめてマレーシア（サバ）の状況を理解しようとするのではなく、「民族」という概念を用いてマレーシア（サバ）の人びとがどのような社会を作ろうとしたかを考えたい。ここからまず導かれるのはマレーシア（サバ）の文脈から生まれた民族やナショナリズムの理解ということになる。その上で、これをマレーシアの特殊事例とすることなく、別の地域や時代にも適用可能な民族やナショナリズムの理解として提示したい。

また、受賞対象となった研究は1963年の独立（マレーシア結成）までの時期を扱っているが、その研究で示された枠組みが今日に至るマレーシア（サバ）社会を理解する上でも有効であることを示すため、独立以降のサバをめぐる民族とナショナリズムの展開についても紹介したい。

最後に、本研究が現地でのマレーシア（サバ）研究に与えた影響を紹介した上で、今後の展望としてプラナカン（混血者／現地生まれ）概念を通じたナショナリズムの捉え直しについても簡単に紹介したい。

〈パネル1〉

マレー世界におけるアディル（公正／正義）概念の展開 趣旨説明

西尾寛治（防衛大学校）

もとより「公正」や「正義」は、広く人類社会一般に認められる普遍的概念である。とはいえ、このような概念は、平常時から人々に強く意識されているわけではない。ところが、何らかの要因で社会の秩序が揺らぎ、その揺らぎが一定の水準を越える程の大きなものになってくると、人々はそれを危機として認識する。そして、あるべき社会秩序に対する思いを強くするようになる。その思いは、しばしば社会の変革を志向する運動となって顕在化する。すなわち、「公正」や「正義」とは、「健康」や「福祉」についての意識がそうであるように、まさに喪失されつつある状況に至り、ある種の危機感をともなう人々の意識にのぼり、その回復へと人々を駆り立てるものといえ

よう。

マレーシア、インドネシアをはじめとする東南アジアのマレー（ムラユ）世界では、近世のイスラーム受容以降、「公正」や「正義」という概念は“アディル”（*adil*）というアラビア語起源の語を用いて表現された。“アディル”は、イスラームの王国統治論の訳書『タジュ・ウス・サラティン』（または『タジュ・アル・サラティン』）で論じられ、また『スジャラ・ムラユ』などのマレー語歴史叙述作品でも言及された。この観念の影響は、マレー人のことわざ“アディルなラジャ（支配者）は崇拝されるラジャ、ザリム（不正／暴虐）なラジャは敵対されるラジャ”にも認められるが、ジャワでは救世主観念にも投影され“ラトゥ・アディル”という概念の形成をうながした。さらに、近年のマレーシア、インドネシアに目を転じてみると、例えば人民公正党（PKR）や福祉正義党（PKS）のように、両国においてこの“アディル”を党名に掲げる政党が登場し、急速に支持を拡大している現象がみられる。

そこで、パネルでは、“アディル”を手掛かりとして、近世以降のマレー世界（東南アジアのイスラーム教圏）の歴史的展開、またこの地域世界やそれに包摂される国家の個別性などの問題にアプローチしてみたい。

パネルでは、まず近世のマレー世界と近代のジャワの事例が報告される。ここでは、東南アジアにおける“アディル”概念の展開やその過程における西アジアとの異同が明らかにされよう。続いて、近年のマレーシア、インドネシアの事例報告に移るが、ここでは、現代の両国国民の問題関心、彼らの目指す方向性などが浮き彫りにされよう。そして、以上4つの報告をふまえたディスカッションでは、東南アジア島嶼部諸国における政治文化の差異なども論議されよう。

17-19世紀のマレー諸国と“アディル”概念

西尾寛治（防衛大学校）

東南アジアのムスリムが、自己のイスラーム性に対して認識を深め、その規範を厳守するようになったのは17世紀からであると指摘されている。実際、イスラームの王国統治論やクルアーン（コーラン）のマレー語注釈書（訳書）が記されたの

は、この世紀のことであった。

もとより「公正」や「正義」は人類社会の普遍的概念であり、これらの概念自体は、東南アジアのイスラーム化以前に在地社会に存在したであろう。だが、そうした概念がアラビア語起源の“アディル”という語で言及されるようになるのは、イスラーム受容と無関係ではない。ちなみに、“アディル”の対概念は“アニアヤ”または“ザリム”（不正／暴虐）だが、前者はサンスクリット起源の語で、後者は“アディル”と同様にアラビア語起源の語である。そこで本報告では、東南アジア島嶼部社会にイスラームが浸透していった近世から植民地化が進展し始める19世紀前半までのマラッカ海峡地域を射程に入れ、“アディル”概念の受容と展開について論じる。

報告では、まず17世紀に記されたイスラームの王国統治論の訳書『タジュ・ウス・サラティン』や歴史叙述作品『スジャラ・ムラユ』などの分析を通して、“アディル”概念の受容について考察する。次に、18-19世紀に制定された即位儀礼などの諸規定に注目し、“アディル”概念がそうしたマレー諸国の制度にどのように投影されたか検討する。さらに、海峡植民地で活躍したアラブ人移住者の子孫の著作『アブドゥッラーの航海記』の分析により、在地社会における“アディル”概念の受容と展開についてさらに追究する。

なお、結論として提示するのは以下のような点である。

- ・西アジアに起源する“アディル”概念の受容は、マレー諸国では17世紀以降に進展したが、受容されたのは特に政治的文脈においてであった。
- ・“アディル”な統治は、東南アジアでも支配者の重要な責務と認識され、特に18世紀以降は、支配者の統治の質が問題視されるようになった。すなわち、社会秩序の維持に対する関心が一定水準まで高まった。
- ・理論上、イスラーム法は“アディル”な統治の実現に必要不可欠とされていた。とはいえ、“アディル”概念強調の意図は、社会の秩序、安寧や繁栄の実現にあった。それゆえ、それを達成している場合には、植民地統治のようなイスラーム法によらない統

治であっても肯定的に評価された。

オランダ領東インド・ジャワの抵抗運動におけるアディル

菅原由美（天理大学）

19 世紀オランダ植民地統治下のジャワでは、植民地支配に対する抵抗運動が頻発した。それらの抵抗運動において、「アディル」という言葉が彼らの抵抗理由としてあげられることが多かった。この報告の中では、19 世紀ジャワにおいてどのような状況で、どのように「アディル」が求められてきたのかを検証し、ジャワにおける統治者とアディルの関係について考察することとする。

ジャワの場合、抵抗運動には「ラトゥ・アディル(正義王)」を自称する人物が数多く登場する。ジャワ戦争(1825-30)では、ディポヌゴロ王子がラトゥ・アディルを名乗った。彼は、オランダの影響力拡大による、王宮とイスラーム法の権威低下を懸念し、また貴族・住民の苦渋を聞き、「正義王」を自称し、ジャワ各地のイスラーム指導者の支持を受け、異教徒に対する聖戦を宣言した。これが王族からの最後の抵抗となったが、19 世紀後半以降も抵抗運動は続いた。サルトノ・カルトディルジョの一連の抵抗運動研究において、「メシア運動」と分類されている運動群である。バニュマスのアフマッド・ンギサ(1871 年)、シドアルジョのカサン・ムキム(1903 年)など、どれも直ちにオランダ政庁に鎮圧された運動であるため、あまり詳細な史料は残されていないが、総じて、彼らはすでにマタラム王朝の復活にはこだわらず、外国勢力をジャワから追い出した後、イスラーム法に基づく新しい王の誕生を熱望した。

一方、アフマッド・リファイ・カリサラック(1786-1876?)は、自らが指導した宗教運動のなかで、植民地政庁をラトゥ・ザリム(暴虐の王)と呼び、イスラーム法を無視する異教徒現政府とそれに仕えている現地人官吏はアディルではないと主張し、政府や官吏に仕えていないウラマーこそがアディルであると民衆に訴えた。そして、「弱い」民衆に、政府に対して武器をとって戦う道ではなく、正しいウラマーの下で正しい宗教実

践をおこなうことによって、天国への道を示そうとした。すなわち、この運動なかでは、「王」にはもはやアディルを実践することが期待されておらず、自らの手でアディルの実践をおこなうことが目指されていた。しかし、こうしたリファイの試みも、上述の抵抗運動同様に、植民地政庁と現地人官吏の手で潰されていったのである。

マレーシアにおける「公正」をめぐる場とことば——政党政治の展開を中心に

篠崎香織（北九州市立大学）

マレー世界では近世のイスラム教の受容以降、「公正」という概念がアラビア語起源の「アディル(adil)」という言葉によって表現されてきた。本パネルにおいて報告される 3 つの事例—近世マレー世界、植民地期のジャワ、現代インドネシア—では、社会変革や社会秩序の是正を求めるうえで「アディル」という言葉が使われる時、あるべき秩序として参照されるのはイスラム教教的な価値であることが指摘される。地域や時代によって多少の幅はあるが、これらの事例では社会変革や社会秩序の是正を共に going 対象者はイスラム教徒であることが想定されている。

今日のマレーシアでも、社会変革や社会秩序の是正を求める上で「アディル」という言葉が多用され、特に 1998 年以降その傾向が顕著である。1999 年 4 月には、「アディル」から派生した「クアディラン(keadilan)」という語を党名とする国民公正党(Parti Keadilan Nasional)が設立された。同党は 2003 年にマレーシア人民党(Parti Rakyat Malaysia)と合併し、人民公正党(Parti Keadilan Rakyat)に改組された。2008 年 3 月の総選挙で国会下院および半島部の複数の州議会において大幅に議席数を増やし、民主行動党(Democratic Action Party)と汎マレーシア・イスラム党(Parti Islam SeMalaysia)と野党連合・人民協約(Pakatan Rakyat)を結成し、半島部のいくつかの州で人民協約政権が成立した。人民協約は、与党国民戦線(Barisan Nasional)からの政権奪取を目指している。

今日のマレーシアが本パネルの他の 3 つの事例と異なるのは、「アディル」な世の中を実現するうえで参照する価値が、イスラム教に基づいて

いるわけではないことである。これは、「アディル」という語を多用する主体が、公権力の管理・運営を委ねられている政権党に対して対抗抗概念としてこの語を掲げ、投票を通じて現政権に対する不信任を示し、さらには政権交代を目指していることと関係する。「アディル」という語は当初マレー人の中で多用され、マレー人社会においてはある程度の広がりを持ち、1999年総選挙では野党に投票するマレー人がかなりの割合に達したが、政権交代には至らなかった。今日のマレーシアで投票を通じて政治を変えるには、あらゆる民族の支持を獲得しなければならない構造があり、「アディル」な世の中を共に創ろうと有権者に呼びかけた時に、イスラム教徒でない人々からも呼応がなければならない。

本報告では、1998年以降のマレーシア政治の展開を整理し、その中で「アディル」という語がどのように使われ、またいかにして人々に訴えかけうる概念となっているかを見る。さらに、「アディル」がキーワードとなっている今日の状況をどのように理解すべきかを探るため、1946年以降マラヤで展開されてきた政党間の競争の構図をたどり、その時々でキーワードとなってきたことばの変遷に着目する。

インドネシア、4度目の「正義」の時代——イスラム主義政党の均衡と現実主義の政治

岡本正明（京都大学）

この100年間のインドネシア政治を振り返ってみると、社会的正義を求める声が運動となって盛り上がりを見せたことが四度ある。そのいずれの時にも、イスラムに裏打ちされた社会的正義が思想としても運動としても重要な意味を持っていた。まず、20世紀初頭、イスラム同盟運動が盛り上がり、その後、インドネシア有数のイスラム社会組織ナフダトゥール・ウラマーやムハマディヤが誕生した。次に、独立革命の時代(1945-49年)には地域によってはイスラム自警団が勃興し、また、イスラム指導者が立ち上がり社会革命を成し遂げ、議会制民主主義のもとでマシュミ党などのイスラム政党が政権参画を果たした。そして、三度目は国軍がスハルト権威主義体制を樹立したときである。そのときには、

イスラム社会勢力は国軍に荷担して共産党の物理的解体に協力した。四度目は32年間続いたスハルト体制の崩壊をもたらした「改革」の時代(1997-99年)である。このときにもさまざまなイスラム指導者や社会組織がスハルト体制打倒に立ち上がった。

最初の三度の政治運動隆盛期には、イスラム的正義を全面に掲げる政党、組織は結局、政権によって政治的影響力を奪われた。一方、「改革」以後の民主化の時代、イスラム主義を全面に掲げる社会組織のなかには政党を作り上げ、政権参加さえ果たして着実に政治的影響力の拡大に成功し続けるものも現れた。それがインドネシア・ムスリム学生活動連盟(KAMMI)であり、その構成員が中心となって作り上げた正義党、後の福祉正義党である。それでは、このイスラム主義組織、そして政党はどのようにして、またなぜ政治的に成功してきているのであろうか。本発表では、この点について、とりわけ福祉正義党に焦点を当て、同党がどのような正義(keadilan)概念を標榜、また実践・具体化し、議会政治、選挙政治においてどのような政治を展開してきたのかをみることにする。

福祉正義党は、清廉さ(bersih)と(社会的弱者への)配慮(peduli)を強調して他政党との差異化を図って政治参加を果たした政党である。しかし、中央、地方を問わず政権獲得、あるいは政権参画が目標となり、また、議会運営を円滑にする必要から、他政党との交渉・妥協・連立は不可欠となりつつある。同党は、すべてのイスラムの体系の基礎にあるのは、段階的展開(tadarruj)であり、均衡であるという立場を取っており、こうした現実主義的政治手法を採用してもおかしくない。そして、こうした手法ゆえに政権の一翼を担いえたともいえる。しかし、あまりにそうした現実主義的政治手法が卓越しつつあり、また、少なくとも外向きには選挙で勝つためにイスラム主義を脱色しつつあることについて党内からも厳しい批判がわき上がってきている。本発表は、正義、或いは正統性の標榜をイスラムから完全に切り離し得ないイスラム主義政党のこのジレンマを実証的に見ていきたい。

〈パネル 2〉

東南アジア大陸部における党国家建設とその帰結
趣旨説明

中西嘉宏(ジェトロ・アジア経済研究所)

本パネルで考えたいのは、東南アジア大陸部における革命と国家についてである。より具体的には、ラオス、カンボジア、ミャンマーを対象に、1970年代から現在までの中期的なマクロ国家比較を、党国家建設とその帰結を対象に行うことが目的である。

問題意識を説明しておきたい。1960年代から70年代の東南アジア諸国は、現在から考えれば重大な転機を迎えていた。端的に表現するならそれは、「開発の道」か「革命の道」かの選択であった。島嶼部東南アジア諸国とタイは「開発の道」を選択し、その後、経済発展を成し遂げた。経済成長の原因を解明するために多くの研究が蓄積され、東南アジア政治経済論の分野では、開発と国家との関係を論じた開発体制論がひとつの核になった。では、「開発の道」ではなく、「革命の道」を選んだ国々はどうなったのか。研究はあまり進んでこなかったと言える。調査の難しさがその最大の理由であろう。1990年代以降、各国で次第に調査環境が改善し、一国レベルでの研究は蓄積されつつある。しかしながら、比較の試みはまだ少ない。そこで、本パネルは「革命の道」を選んだ、東南アジア大陸部の国家比較研究に挑んでみたい。

国家比較と言ってもさまざまなものが考えられるだろう。本パネルが着目するのは党国家建設である。党国家とは、革命政党が国家の政策を実質的に決定し、国家各所に指導を行う統治機構、とここでは定義しておこう。本パネルでは党国家のあとに建設という言葉をつけている。その理由は、党国家をすでにあるものとみなすのではなく、革命勢力が権力奪取後に行う1つの政治的プロジェクトと認識することを促すためである。党国家建設は、「民主集中制」や「プロレタリア独裁」などの大義のもとで行われる、中・長期的な制度と秩序の構築プロセスである。

したがって、党国家建設は、民衆蜂起を伴う権力奪取と違って、急進的というより漸進的であり、たとえその社会的インパクトは大きくとも、革命

指導者の意図した通りには進まないケースも少なくない。地域の歴史に深く影響され、その時々に限られた資源と環境のなかで実現され、その機能はさまざまある。我々が考えたいのは、「民主集中制」や「プロレタリア独裁」といった大義の意味や、そうした大義と現実との乖離ではなく、党国家建設というプロジェクトが従来からあった国家の制度と秩序に与えた影響である。むしろ、本パネルが開発体制論に匹敵するような類型概念をつくることはできるとは考えていない。そうではなく、少しずつ蓄積されている昨今の東南アジア大陸部政治研究を踏まえたうえで、30、40年スパンで国家比較を行った場合、どういう議論ができそうなのかを考える出発点になればと考えている。

県知事制の導入によるラオス人民革命党の地方
掌握の強化——ラオスにおける党国家の形成

瀬戸裕之(愛知淑徳大学非常勤講師)

本報告は、ラオス人民民主共和国(以下、ラオス)の地方行政の変化を分析することによって、ラオスの党国家建設の特徴を明らかにすることを目的とする。ラオスでは、1975年12月に現体制が樹立されてから現在まで、ラオス人民革命党(以下、党)による社会主義型の一党支配体制を維持している。ラオスの革命闘争および社会主義建設は、ヴェトナムの影響を強く受けてきたが、1991年憲法では、ヴェトナムと異なって、地方人民議会および地方行政委員会を廃止し、中央から任命する県知事および郡長を置くなど、独自の地方行政制度を形成した。そのため、ラオスにおいて地方行政がどのように変化し、その過程で党による地方掌握がどのように変化したかを考察することは、ラオスの党国家建設の特徴を理解するうえで重要である。

分析の結果、以下の3点が明らかになった。第1に、1975年に党が政権を獲得した後、地方行政を担当する地方行政委員の中に、旧王国政府の職員が含まれていた。その背景として、当時、地方党幹部の教育レベルが低いという問題があったことが明らかとなった。また、党の基本方針も、1982年までは社会主義建設よりも国民統合を優先していたため、地方人民議会および地方行

政委員会が人民の代表機関であることを強調していた。

第2に、1991年の政治制度改革において党が重視したのは、東欧社会主義体制の崩壊からの教訓であり、党は、国家機関に対する党の指導的役割を強化する方針を示していた。一方で、地方人民議会は、1982年に党が社会主義建設を重視すると形骸化し、1986年に市場経済原理を導入すると、中央から県党書記を派遣し、県行政委員長を兼任させるようになっていた。そのため、1991年憲法の制定では、地方行政の実情を追認する形で、地方人民議会および地方人民行政委員会を廃止し、地方の代表・意思決定機関を地方党委員会に一元化するとともに、新たに設けた県知事は、党中央が派遣した県党書記が兼任する体制を形成した。

第3に、1991年の地方行政改革によって、それ以前に地方行政委員会が統括していた地方の専門部局について、人事および予算を中央省庁が決定する部門別管理を導入することで、専門行政の命令系統の中央集権化を行った。そのため、県知事および県党委員会の専門行政での権限は、従来よりも縮小された。その背景として、地方において行政を担当できる知識を有する党幹部が少なかったため、地方党委員会に専門行政に関する決定権を多く与えなかったためと考える。

以上、1991年憲法での県知事制の導入は、1980年代末の各国社会主義体制の崩壊という国際環境の中でラオス人民革命党の一党支配を維持・強化するために、地方での代表・意思決定機関を地方党委員会に一元化しながら、行政能力を有する地方党幹部が少ないという制約から、行政の命令系統を中央集権化することで、党中央による地方掌握を強化した改革であったといえる。

民主制導入後のカンボジアにおける疑似党国家の成立

山田裕史（上智大学）

本報告の目的は、ポル・ポト政権崩壊後の1980年代のカンボジアにおいて、カンプチア人民革命党が試みた党国家建設が、民主制が導入された1990年代以降のカンボジアの政治体制にどのような影響を与えたのかを明らかにすることにあ

る。

1970年代に内戦と社会混乱、ポル・ポト政権による圧政によって荒廃を極めたカンボジアでは、1980年代を通じて、国土の復興と国家の再建が人民革命党（＝現在のカンボジア人民党の前身）による党国家建設という形で進められた。ポル・ポト政権崩壊後のカンボジアには国家機構と呼ぶものが存在しなかったため、人民革命党は1979年1月の政権掌握後、ベトナム共産党の全面的な支援を受けながらレーニン主義型の党組織の建設と国家機関の建設を同時に進めた。中央から地方の村落レベルにいたる党組織の建設、および、党という組織力のある政治主体による国家と社会のコントロールはカンボジア史上初めての経験であり、人民党組織と不可分に結び付いた国家機関という党国家の遺制は、1990年代初頭の民主制導入後も強く残ることとなった。

1991年10月のパリ和平協定締結によって複数政党制が導入され、人民党（同協定締結の直前にマルクス・レーニン主義を放棄して人民革命党から改称）による一党独裁体制は終焉を迎えた。それまで国家や憲法を超える立場にあった人民党は、国連による暫定統治を経て1993年9月に成立した現体制下では、他の政党と同様、憲法のもとで活動する一政党となった。そして、フンシンペック党と人民党の間で権力分有が行なわれたことで、一定の政治的多元化が進んだ。

しかしながら、1980年代を通じて人民革命党が構築した国家機関は、1993年以降も人民党の強い影響下に置かれた。たとえば、人民党は党の政策決定における民主集中制を維持しながら、中央省庁や地方行政機関、軍、警察の各階層に党組織を建設し、党の決定を国家機関に確実に反映させている。また、複数政党制による定期的選挙の導入にともない、人民党は1998年以降、国家選挙委員会の支配や暴力的・司法的手段による反対勢力の排除、メディアへの野党のアクセスの制限などの一連の選挙操作を通じて、自らの勝利を確実にする選挙制度を構築した。2000年代半ばまでに、人民党による一党支配型の権威主義体制が確立したと考えられる。

以上のように、1980年代を通じて建設された党国家は、1990年代以降もレーニン主義的組織

構造を維持する人民党が、民主的制度を装いながら着々と一党支配を確立する過程においてきわめて重要な機能を果たした。また、人民党組織と国家機関の分離の不完全性という疑似党国家の存在こそ、カンボジアの権威主義体制の中核的特質といえる。

失敗だったのか、成功だったのか？——ミャンマーにおける党国家建設と国軍の変容

中西嘉宏(ジェトロ・アジア経済研究所)

失敗だったのか、成功だったのか。ミャンマーにおける党国家建設について、この問いに答えることが本報告の課題である。

上記の問いに答えることは一見容易に思える。なぜなら、現在のミャンマーは党国家ではないからだ。1974年に制定された憲法の中で党国家が公式に制度化されてわずか14年後の1988年に、大規模な反政府運動を受けて国軍によるクーデタが勃発、即座に社会主義路線は放棄された。この時点で党国家建設は失敗だったと結論づけてもよいのかもしれない。あるいは、1974年の憲法制定の時点で、閣僚をはじめとした多くの国家幹部が退役将校だったことを考えれば、党国家建設の試みなどはじめから失敗していた。そう結論づけることも可能なのかもしれない。しかし、本報告は両者とは異なる答えを提示したい。それは以下のようなものになる。

ミャンマーにおける党国家建設は、その当初のネー・ウインの意図からすると明らかに失敗であった。しかし、国軍の政治的影響力の安定という観点からすると、現在まで続く軍政の基盤をつくったのが党国家建設プロジェクトであり、その点では成功であった。ミャンマーの長期軍政を理解するには、かつて試みられて失敗した党国家建設を考慮に入れなければならない。党国家建設の失敗が現在まで続く軍政安定の成功を生んだのである。

報告は以下のような構成をとる。まず第1に、1974年憲法を主たる対象にミャンマーにおける公式の党国家像を概説しよう。イデオロギー的な相違は見られるものの、少なくとも統治機構の外形上は、当時の社会主義国家のように、独裁政党による国家機構への指導が法制化されていたこ

とを示す。第2に、党国家建設で軍事組織としての国軍にどういった影響があったのかを検討する。具体的には、予算や将兵数、戦闘状況などから、1962年から1988年まで国軍がどのような組織的利益を獲得したのか考察する。その結果、この時代には国軍が軍事組織として必ずしも発展したわけではないことを明らかにしたい。そのうえで第3に、軍事的停滞の一方で、国軍将校団が官僚機構としての発展を遂げていたことを指摘する。それが、党国家建設と深く結びついていることが議論のポイントである。党国家建設に伴う政治、行政改革のなかで、中央政府の重要ポストや内務省の地方役職ポストに「選挙」で選ばれたものが就任することになり、そこに将校が転出する非公式の人事慣行ができあがっていったことを実証する。これにより国軍の組織と政治力が安定したというのがここでの主張である。そして最後に、1988年の反政府運動とポスト88年のミャンマー国家について論じる。ここでは、1988年の民衆運動とその後のクーデタにより、国家幹部の世代交代と文民党官僚の地位失墜が起こったことを示す。また、党国家建設の失敗が現役幹部将校の台頭に結びつき、さらにその後の国軍機構の拡大と政党システムの機能不全につながっていったことを明らかにしたい。

短報

アジア世界史学会 (AAWH) のご紹介

富田 暁 (大阪大学大学院生)

アジア世界史学会 (AAWH: The Asian Association of World Historians) は、2008 年 5 月にアジア 6 カ国とアメリカ合衆国の世界史研究者が、中国の南開大学において設立会議を開き設立された学会である。本学会の目的は、アジア (学会会則の表記ではアジア・太平洋地域) の観点から世界史を研究・教育する個人や機関のネットワークの基盤となり、世界史／グローバル・ヒストリーの研究・教育を促進することであるが、決してアジア史のみの研究・教育のための学会でないことも同時に謳われている。

上記の経緯を経て、第 1 回国際会議が 2009 年 5 月 29 日から 31 日にかけて、大阪大学中之島センターにて開催された。開催直前に関西地方で新型インフルエンザが広がり、一時は開催そのものが危ぶまれ、セッションや報告の幾つかが急遽キャンセルとなったものの、幸いにして日本・世界各地から 200 名を超える参加者が集い開催することができた。今回の国際会議では「世界史教育と世界史研究」をテーマとして、(1)アジア・太平洋地域の世界史／グローバル・ヒストリー研究者のあいだの対話・議論を深めること、(2)アジアからみた世界史／グローバル・ヒストリーの概念や研究プログラムをうち立てること、(3)高等学校世界史教育と世界史研究とのあいだに有益で生産的な関係を築くことがねらいとされた。

初日には、木畑洋一氏 (成城大学)、小谷汪之氏 (首都大学東京)、Anthony Reid 氏 (シンガポール国立大学) による基調講演が行われた。翌日から二日間に渡って報告が行われ、3 つの大セッション、(1)World Empires and Supra-regional Networks、(2)Colonialism and Decolonization in Asia Reconsidered、(3)Pre-Modern Global History Reconstructed: New Perspectives from Nomadic and Oasis People や、本国際会議の最後を飾った全体セッション (Education and World History: A Comparative Perspective) を初めとして、多数のセッションや個別報告が行われ、報告者とコメントーターを合わせると 100 名を超えた。各セッションや個別報告の内容はテーマ、時代、地域が

多岐に渡り、その数自体も多く全てを紹介する事は出来ないため、代わりに筆者が考える本会議の成果と課題を述べることにしたい (各セッションと個別報告に関しては本学会ホームページ参照)。

今回の国際会議では、西洋中心主義ではない、アジアの観点に立った世界史／グローバル・ヒストリーの研究と世界史教育の必要性が訴えられ、そうした問題意識に基づき、各時代や地域を比較し繋げようとするセッションや個別報告が数多く行われた。そして、そうした関心を共にする世界各国の研究・教育に携わる人々が集い交流する中で人的ネットワークが形成され、今後の活動の更なる発展の礎を築くことができた。こうしたことは本会議で達成できた大きな成果である。

今後の課題として、まずは産声を上げたばかりの本学会や国際会議への参加者をどの様に増やし、今後の活動を発展させていくのかという課題があるが、今回の国際会議では会の充実を意図するあまり、各セッションや個別報告が過密に、複数同時進行になったために、参加者が出席したい報告が重なる事態が頻発した。また、新型インフルエンザや使用言語の影響もあったと考えられるとはいえ、日本人参加者が思ったよりも少なかったのは残念であった。これらは第一に準備・広報活動の不足といった大会事務局側の責任であるが、今後更なる本学会の発展と目的達成には東南アジア学会員の方々の力も必要不可欠である。今回行われたセッションや個別報告の中には東南アジアに関係するもの、東南アジアからの視点や研究が加わればより充実した報告・討論になったであろうものが多数存在した。そして、未だ「マイナー」地域とされがちな状態から脱するためにも、東南アジアを世界史／グローバル・ヒストリー研究や世界史教育にいかに位置づけ展開していくかは重要な問題である。緻密な実証研究と多様な研究分野を擁する日本の東南アジア研究を一層世界にアピールし、世界史／グローバル・ヒストリーの研究・教育と連環させ、お互いに発展していくために、今回の国際会議の事務局員、そして東南アジア学会員の一人として、会員の方々と歩みを共にできたらと思います。なお、国際会議は 3 年に 1 回開催され、次回は 2012 年に韓国の梨花女子大学校で開催される予定です。

地区活動報告

各地区例会の2009年4月から9月までの活動状況は以下の通りです。

関東地区

2009年4月25日

岡本義輝（宇都宮大学大学院生）「商品開発 R&D の国際移転論——モトローラ社・ペナンの事例研究」

田中健郎（東京大学大学院修了）「日本・南ヴェトナム戦後賠償交渉：1951-59年サイゴン政権の独自外交」

2009年5月23日

立石謙次（東海大学非常勤講師）「南詔国の再帰唐——『盟誓』からみた南詔国の政治構造」

石橋弘之（東京大学大学院）「カンボジアにおける地域社会と中央政府の関係から見た非木材林産物の利用変遷——カルダモン山脈の地域住民によるカルダモン利用の地域差に着目して」

2009年6月20日

宮原志津子（東京大学大学院生）「パブリック・ディプロマシーとしてのアメリカの図書館援助と東南アジアへの影響」

梶村美紀（東京大学大学院生）「越境するビルマ人と日本の難民受入れ——在日カチン人コミュニティを事例として」

（以上、会場は上智大学）

中部地区

2009年4月25日

藏本龍介（東京大学大学生）「出家生活の理想と現実——上座仏教徒社会ミャンマー都市部における僧院運営の実態」

2009年5月23日

山本聡子（名古屋大学大学生）「タイ所伝『プラ・マーライ』文献の起源と写本の伝播について——スリランカから日本まで」

2009年6月27日

藤田英里（広島大学）「世界恐慌とバンテン地域社会」

2009年7月18日

玉田芳史（京都大学）「タイ政治を読み解く——赤を包囲する黄・緑・水・青の黒幕と仲間たち」

2009年9月12日

黒田清子（中部大学）「低地ラオ社会における歌唱文化『ラム』の実態」

（以上、会場は名古屋大学）

関西地区

2009年4月4日

Ronald D. Renard（京都大学東南アジア研究所客員・Former UNODC Wa Project Manager）

「The Wa of Myanmar and Culture Loss」

（会場は京都大学）

2009年4月18日

「フィリピン市民社会の再検討——スラムの視座から」（大阪大学グローバルコラボレーションセンターと共催）

日下渉（京都大学グローバル COE 研究員）「マニラ首都圏における階層意識——道徳的対立の『揺らぎ』」

木場紗綾（神戸大学大学院）「マニラ首都圏のスクワッター運動——『組織するもの』と『組織されるもの』の戦略」

（会場は豊中市千里文化センター）

2009年5月9日

下條尚志（京都大学大学院）「サイゴン政権下ベトナムの土地政策と山地民——中部高原地域における焼畑耕作地の所有権をめぐる」

加藤裕美（京都大学大学院）「マレーシア先住民社会における生計維持システムの多様性と社会ネットワークの構築」

（会場は京都大学）

2009年6月13日

「ベトナム・フエ都城郊外集落の研究——関西大学文化交渉学教育拠点フエ調査プロジェクト中間報告」（関西大学文化交渉学拠点との共催）

西村昌也（関西大学文化交渉学教育拠点）「Quang Thanh 社 Hoa Chau 城遺跡の調査初歩報告」

岡本弘道・篠原啓方・西村昌也（関西大学文化交渉学教育拠点）「フエ都城外港集落 Huong Vinh 社明郷村の天后宮と関帝廟、ならびに“明郷人”の実像について」

Nguyen Thi Ha Thanh（グエン・ティ・ハー・タイン：関西大学文化交渉学教育拠点）「Huong Vinh 社 Dia Linh 村と Thanh Ha 村の地簿資料について」

蓮田隆志（京都大学）「フエ伝統地方文書の特性について」

（会場は関西大学）

2009年7月11日

増原善之（京都大学）「村に眠る古文書、異国に眠る古文書——タイ国立図書館所蔵ランサン王国行政文書の紹介を兼ねて」

富田晋介（東京大学大学院）「水田の開拓と相続——北部ラオスの盆地村の事例から」

西本太（総合地球環境学研究所）「カントゥ社会における許婚（いいなづけ）ソルについて」

（会場は京都大学）

中国・四国地区

2009 年 4 月 18 日

泉川普（広島大学大学院生）「1930 年代蘭領東インドにおける米流通——商人の視点から」

2009 年 9 月 26 日

赤崎雄一（和歌山工業高等専門学校）「イスラム同盟とジャウィ・ヒスウォロ問題」
（以上、会場は広島市女性教育センター）

九州地区

2009 年 7 月 18 日

「社会経験に根ざした研究を求めて——外交・教育・企業」（京都大学地域研究統合情報センター共同研究ユニット「公共領域としての地域研究の可能性」、日本マレーシア研究会（JAMS）社会連携フォーラム、APU 東南アジア研究フォーラムとの共同開催）

川端隆史（外務省）「（外交から）外交実務と学術研究の連続性と非連続性——マレーシア外交にみられる公正／正義概念の研究を事例とした報告」

井口由布（立命館アジア太平洋大学）「（教育から）多文化環境における教育と研究の実践報告」

近藤まり（立命館アジア太平洋大学）「（企業経営から）多文化環境における企業と経営学に関する研究と教育の実践報告」
（会場は立命館アジア太平洋大学）

事務局より

1. 会員情報の変更届について

転居や就職などで会員情報の登録内容に変更がある場合や退会する場合には、すみやかに以下の要領で変更手続きをとってください。

(1) 変更届けの提出

・学会ウェブサイトを利用する場合、学会ウェブサイトの「会員登録の変更・退会届」のページで変更のある項目のみ入力して送信してください。電子メールを通じた届けでもかまいません。

・Fax や郵便を利用する場合、次ページの「変更・退会届」をコピーして該当事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

(2) 会員メーリングリストの登録アドレス変更

・メールアドレスを変更した場合、上記の変更届と別に会員メーリングリスト (SEAML) に登録したメールアドレスの変更を行う必要があります。学会ウェブサイトの「東南アジア学会メーリングリスト SEAML 案内」の「登録変更ページ」で旧アドレスを解除した後、新アドレスの登録を行ってください。

＊退会する場合にはメーリングリストの解除も忘れずをお願いします。

2. 学会からの連絡等を郵便で受け取りたい場合

・本学会からの連絡は基本的にすべて会員メーリングリスト (SEAML) を通じて行っています。郵送による連絡を希望する会員は、「郵送希望書」の提出と、会費と別に郵送手数料 (年間 2000 円) が必要となります。

・退会以外の理由で SEAML から登録アドレスを解除する場合、「郵送希望書」を提出していただかないと学会からのお知らせが届かなくなりますのでご注意ください。郵送を希望する場合は、次ページの「郵送希望書」に必要事項を記入し、東南アジア学会会員管理係に送付してください。同じ内容が記載されていれば電子メールによる連

絡も受け付けます。

＊なお、郵送手数料は当該年度の会費とまとめてお支払いくださるようお願いいたします。

3. 入会手続きについて

・本学会への入会には本学会の正会員 1 名の推薦が必要です。入会を希望する方は、学会ウェブサイトから入会申込書を入手して必要事項を記入し、推薦者の署名・捺印を受けた上で、東南アジア学会会員管理係に送付してください。

4. 本学会の諸規程、研究大会案内、地区例会案内などについては学会ウェブサイトをご覧ください。

5. 研究大会の報告者募集について、詳細は 1 月と 7 月にお送りする研究大会予報をご覧ください。

6. 旅費の補助について：研究大会で研究報告を行う若手会員の旅費の一部を補助します。該当者は研究大会での報告が決まったら大会理事にお問い合わせください。

7. 会誌への投稿について：会誌『東南アジア 歴史と文化』への投稿を希望する方は学会ウェブサイトにある投稿に関する諸規程をご覧ください。

8. 会費について：年会費は、一般会員 8000 円、学生会員 5000 円です。振込先は以下の通りです。郵便振替口座 00110-4-20761 東南アジア学会
なお、郵便局以外の金融機関からの振込みの場合は、以下の口座宛にご送金ください。

口座名「東南アジア学会 (トウナンアジアガッカイ)」 店名「〇一九 (ゼロイチキュウ)」
店番「019」 口座種別「当座」 口座番号「0020761」

東南アジア学会事務局

〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町 1-1

愛知大学国際コミュニケーション学部 加納寛研究室

Tel: 0532-48-0111 (ex. 7355)

Email: jsseas@ml.rikkyo.ne.jp

URL: <http://www.jsseas.org/index.html>

会員情報係

(株) 京都通信社

〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340 FAX 075-231-3561

Email jsseas-db@ml.rikkyo.ne.jp

この用紙に必要な事項を記入のうえ、会員情報係に **FAX** または郵送でお送りください。

(学会ウェブサイトからの変更・退会届提出も可能です。)

会員情報係：(株) 京都通信社 〒604-0022 京都市中京区室町通御池上ル御池之町 309 番地

TEL 075-211-2340 FAX 075-231-3561 Email jsseas-db@ml.rikkyo.ne.jp

住所等の変更・退会届

名前：

☐ 下記の通り会員登録を変更します。

現住所：

所属：

職名：

所属先住所：

メールアドレス：

専門分野：

研究課題（追加の場合もすべて列挙してください。但し 3 つまで）：

その他の変更：

☐ 退会届

年 月 日をもって東南アジア学会を退会します。

署名：

* 会費滞納者の退会は認められませんので、ご注意ください。

郵送希望書

☐ 学会からの連絡は郵送にて下記の住所に送ってください。

* どちらかにチェックを入れてください。

☐ 一般会員（会費+郵送手数料=10000 円）

☐ 学生会員（会費+郵送手数料=7000 円）

名前：

あて先：

東南アジア学会会報 第 91 号

2009 年 11 月発行

発 行 東南アジア学会事務局（会長 伊東利勝）
編 集 東南アジア学会事務局（総務 加納寛）
所在地 〒441-8522 愛知県豊橋市町畑町1-1
愛知大学国際コミュニケーション学部 加納寛研究室
TEL 0532-48-0111 (ex.7355)
Email jsseas@ml.rikkyo.ne.jp
URL <http://www.jsseas.org/index.html>
郵便振替 00110-4-20761 東南アジア学会
